

平成 22 年 度

予 算 編 成 大 要

宝 塚 市

目 次

基本的考え方	1
予算規模	2
各会計別歳入歳出予算総括表	3
一般会計歳入歳出予算の概要	4
一般会計歳入歳出の款別構成比	5
一般会計歳入歳出款別内訳	6
基本構想の体系及び重要目標	8
重要目標の主な新規・拡充事業	9
施策別事業概要	11

平成22年度 予算編成大要

基本的考え方

○ 本市を取り巻く環境

政府は、平成22年度予算編成の基本方針を、平成21年12月15日に閣議決定した。その中で、日本経済の直近の動向について、雇用環境の一層の悪化や円高、デフレによる景気抑制圧力の拡大、財政悪化に伴う長期金利の上昇などの懸念材料が存在し、予断を許さない状況とし、このような状況下での新年度予算については、『既存の「官」のあり方を問い直す。』として、「コンクリートから人へ」、「地域主権」、「経済成長と財政規律の両立」などの5つの基本理念に立って編成に取り組むとともに、右肩上がりの経済成長の前提のもとでの資源配分や行政手法を転換し、国民生活に安心と活力をもたらす第一歩を踏み出すものとしている。

「地域主権」に関しては、「地域のことは地域で決める。」とした上で、地域主権の確立に向けた制度改革に取り組むとともに、地域に必要なサービスを確実に提供できるように、地方財政の所要の財源を確保することで住民生活の安心と安全を守り、地方経済を支え、地域の活力を回復させていくとされた。

○ 本市の予算編成

本市の平成22年度予算編成においては、金融経済状況の悪化などの影響により、市収入の基幹である市税収入においても、個人市民税や法人市民税が減少し、また株式関連の交付金は、昨年度と同様に低迷している。その一方で、生活保護費や医療助成などの扶助費は、厳しい経済情勢のもと、前年度当初予算を大幅に上回る事となった。

長びく経済状況の悪化に対応し、国においては、「地方が自由に使える財源を増やす」との趣旨から、地方の一般財源となる地方交付税の増額などの配慮がなされたものの、少子・高齢社会の進展に伴う社会保障関係経費の増大なども、予算編成に大きな影響を与えたところである。

しかしながら、こういう時期であるからこそ、既存予算の見直しを行い、子ども・子育てに係る施策、医療に係る施策、高齢社会の進展への対応、地域の活性化などにも配慮をし、子ども、高齢者、障害のある人など、全ての人が住みやすいまちを目指し、予算の配分を行ったところである。

これらのほか、国の平成22年度当初予算に盛り込まれた「子ども手当」の創設などの要因で、本市の一般会計予算は、昨年度を31億円上回り、674億円の規模となった。

巻頭に、本市総合計画の重点施策と位置づけた4つの重要目標ごとに、新年度予算における新規・拡充施策を掲載しているのので、参考にさせていただきたい。

予算規模

- 一般会計は674億円で、前年度に比べ、4.8%、金額で31億円の増。
歳入予算では、市税、繰入金、財産収入、地方特例交付金、地方消費税交付金等が減となったものの、国庫支出金、市債、県支出金、地方交付税、諸収入、配当割交付金等が増となり、全体として増となっている。
歳出予算では、土木費、消防費、議会費、教育費が減となったものの、民生費、公債費、総務費、商工費、諸支出金等が増となり、全体として増となっている。

- 特別会計は7会計で、389億7,480万円で、前年度に比べ、5.8%、金額で21億2,980万円の増となっている。
主な内容は、老人保健医療事業が減となった一方、公共用地先行取得事業、介護保険事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業等が増となったことによるものである。

- 企業会計は3会計で、267億9,777万7千円で、前年度に比べ、3.3%、金額で8億6,532万7千円の増となっている。
 - ・ 水道事業会計は、70億7,978万6千円で、前年度に比べ、13.5%、金額で8億4,174万1千円の増となっている。
 - ・ 病院事業会計は、123億7,341万円で、前年度に比べ、1.5%、金額で1億7,880万8千円の増となっている。
 - ・ 下水道事業会計は、73億4,458万1千円で、前年度に比べ、2.1%、金額で1億5,522万2千円の減となっている。

- 全会計では1,331億7,257万7千円で、前年度に比べ、4.8%、金額で60億9,512万7千円の増となっている。

各会計別歳入歳出予算総括表

(単位 千円)

会 計 名	予 算 額		比 較		予算総額の割合	
	本年度 (A)	前年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)%	本年度 %	前年度 %
一般会計 (7)	67,400,000	64,300,000	3,100,000	104.8	50.6	50.6
国民健康保険事業	20,831,800	20,494,800	337,000	101.6	15.6	16.1
国民健康保険診療施設	125,900	118,900	7,000	105.9	0.1	0.1
農業共済事業	69,900	69,400	500	100.7	0.1	0.1
老人保健医療事業	13,400	39,100	△ 25,700	34.3	0.0	0.0
介護保険事業	11,852,800	11,458,500	394,300	103.4	8.9	9.0
公共用地先行取得事業	3,473,400	2,184,800	1,288,600	159.0	2.6	1.7
後期高齢者医療事業	2,607,600	2,479,500	128,100	105.2	2.0	2.0
特別会計 合計 (イ)	38,974,800	36,845,000	2,129,800	105.8	29.3	29.0
小 計 (7+イ)	106,374,800	101,145,000	5,229,800	105.2	79.9	79.6
企業会計 水道事業	7,079,786	6,238,045	841,741	113.5	5.3	4.9
企業会計 病院事業	12,373,410	12,194,602	178,808	101.5	9.3	9.6
企業会計 下水道事業	7,344,581	7,499,803	△ 155,222	97.9	5.5	5.9
企業会計 合計 (ウ)	26,797,777	25,932,450	865,327	103.3	20.1	20.4
全会計 合計 (7+イ+ウ)	133,172,577	127,077,450	6,095,127	104.8	100.0	100.0

一般会計歳入歳出予算の概要

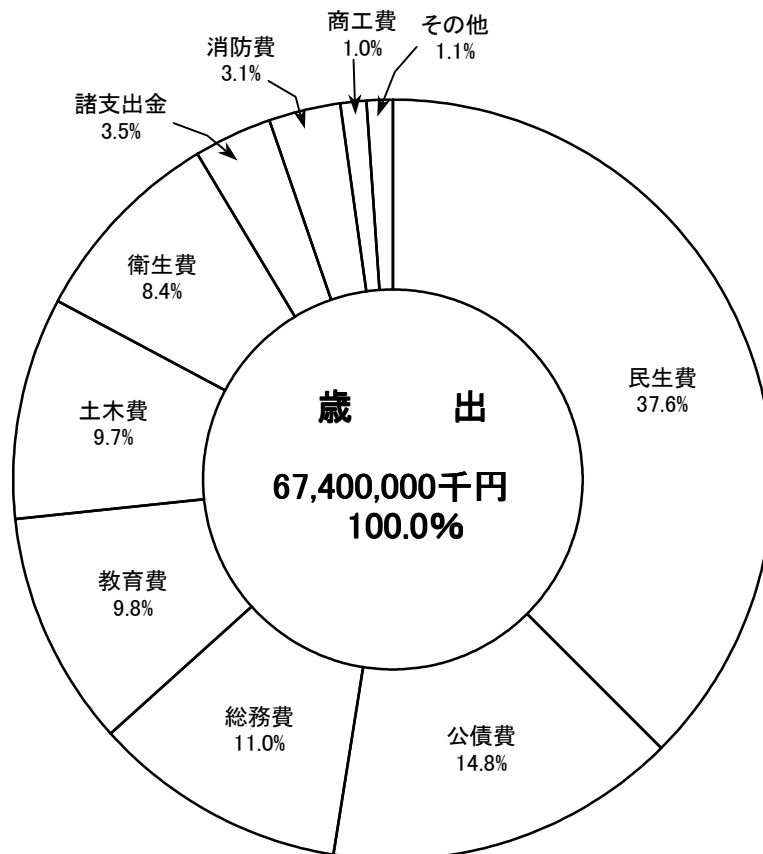
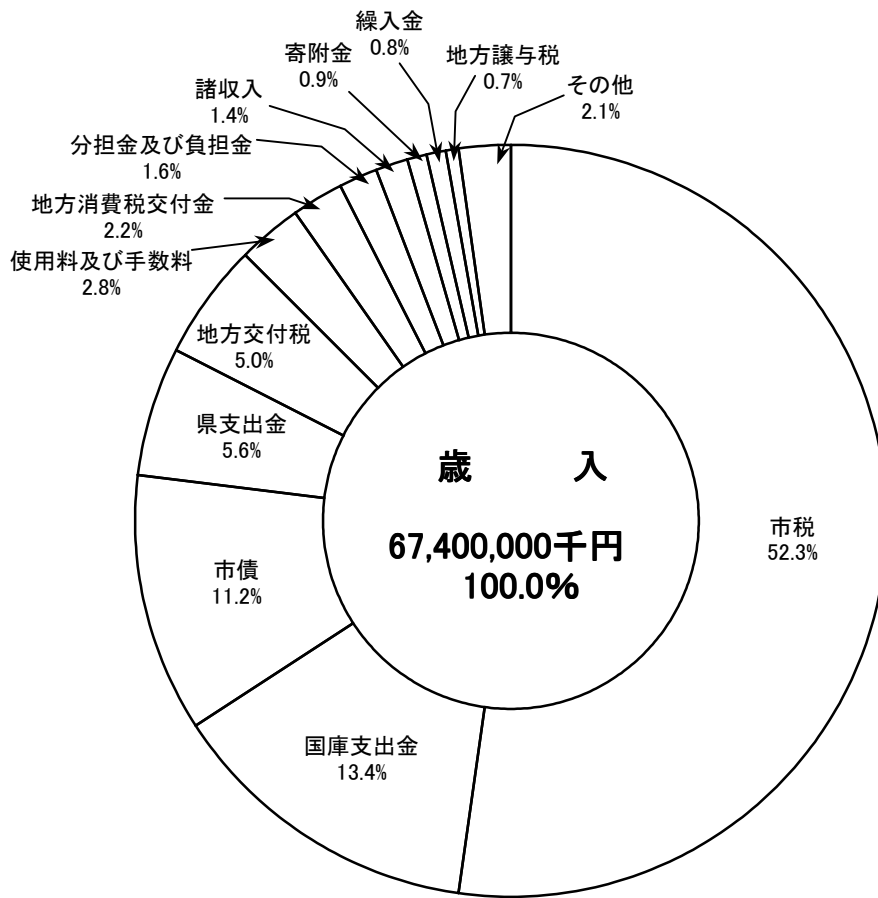
(歳入)

- 市税は、352億2,573万円余で、前年度に比べ1.8%、6億5,562万円余の減となっている。
 - ・ 個人市民税は、経済情勢悪化の影響による個人所得の減等により、前年度に比べ2.0%、3億4,185万円余の減となっている。
 - ・ 固定資産税は、土地、償却資産が減となる一方、家屋が増となり、前年度に比べ5,468万円余の増となっている。
- 配当割交付金は、9,000万円で、前年度に比べ157.1%、5,500万円の増となっているものの、金融経済情勢悪化の影響により、平成20年度の水準までには回復していない。
- 地方交付税は、33億8,600万円で、市税等の減収の影響により、前年度に比べ15.4%、4億5,100万円の増となっている。
- 基金繰入金は、5億4,950万円余で、財政調整基金繰入金が2億2,000万円の減等により、前年度に比べ47.8%、5億308万円余の減となっている。
- 市債は、9億2,400万円の借換を含み、75億7,640万円余で、土木債等の減の一方、農林業債、消防債、臨時財政対策債等の増により、前年度に比べ12.6%、8億4,609万円余の増となっている。

(歳出)

- 総務費は、衆議院議員選挙事業、県知事選挙事業等の減の一方、参議院議員選挙事業、国勢調査事業等の増により、前年度に比べ2.1%、1億5,640万円余の増となっている。
- 民生費は、児童手当事業、児童館整備事業等の減の一方、子ども手当事業、生活保護事業等の増により、前年度に比べ21.0%、43億9,386万円余の増となっている。
- 衛生費は、健康センター管理運営事業、塵芥収集事業等の減の一方、母子保健健康診査事業、がん等検診事業等の増により、前年度に比べ0.3%、1,717万円余の増となっている。
- 商工費は、温泉施設等管理事業、商工振興事業等の減の一方、中小企業振興資金融資斡旋事業、消費者行政活性化事業等の増により、前年度に比べ26.7%、1億3,736万円余の増となっている。
- 土木費は、一般市道新設改良事業、末広中央公園用地償還金等の増の一方、JR宝塚駅周辺整備事業、都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)の減により、前年度に比べ23.3%、19億7,648万円余の減となっている。
- 教育費は、中学校施設耐震化事業、東公民館管理運営事業等の増の一方、小学校施設耐震化事業の平成21年度への前倒し、小学校教育用コンピュータ運用事業では、平成21年度購入での更新等による減により、前年度に比べ0.5%、3,145万円余の減となっている。

一般会計歳入歳出の款別構成比



一 般 会 計

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	対前年比 %
1 市 税	35,225,732	52.3	35,881,355	55.8	△ 655,623	98.2
2 地 方 譲 与 税	470,000	0.7	503,000	0.8	△ 33,000	93.4
3 利 子 割 交 付 金	180,000	0.3	180,000	0.3	0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	90,000	0.1	35,000	0.0	55,000	257.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000	0.1	36,000	0.0	4,000	111.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,480,000	2.2	1,552,000	2.4	△ 72,000	95.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	240,000	0.4	253,000	0.4	△ 13,000	94.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,000	0.2	206,000	0.3	△ 46,000	77.7
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	20,000	0.0	24,000	0.0	△ 4,000	83.3
10 地 方 特 例 交 付 金	400,000	0.6	503,000	0.8	△ 103,000	79.5
11 地 方 交 付 税	3,386,000	5.0	2,935,000	4.6	451,000	115.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,048,565	1.6	1,015,292	1.6	33,273	103.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,911,122	2.8	1,906,589	3.0	4,533	100.2
15 国 庫 支 出 金	9,015,327	13.4	6,619,818	10.3	2,395,509	136.2
16 県 支 出 金	3,785,253	5.6	3,016,447	4.7	768,806	125.5
17 財 産 収 入	239,298	0.3	370,186	0.6	△ 130,888	64.6
18 寄 附 金	610,486	0.9	651,012	1.0	△ 40,526	93.8
19 繰 入 金	549,508	0.8	1,052,593	1.6	△ 503,085	52.2
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
21 諸 収 入	932,307	1.4	789,404	1.2	142,903	118.1
22 市 債	7,576,401	11.2	6,730,303	10.5	846,098	112.6
合 計	67,400,000	100.0	64,300,000	100.0	3,100,000	104.8

(歳出)

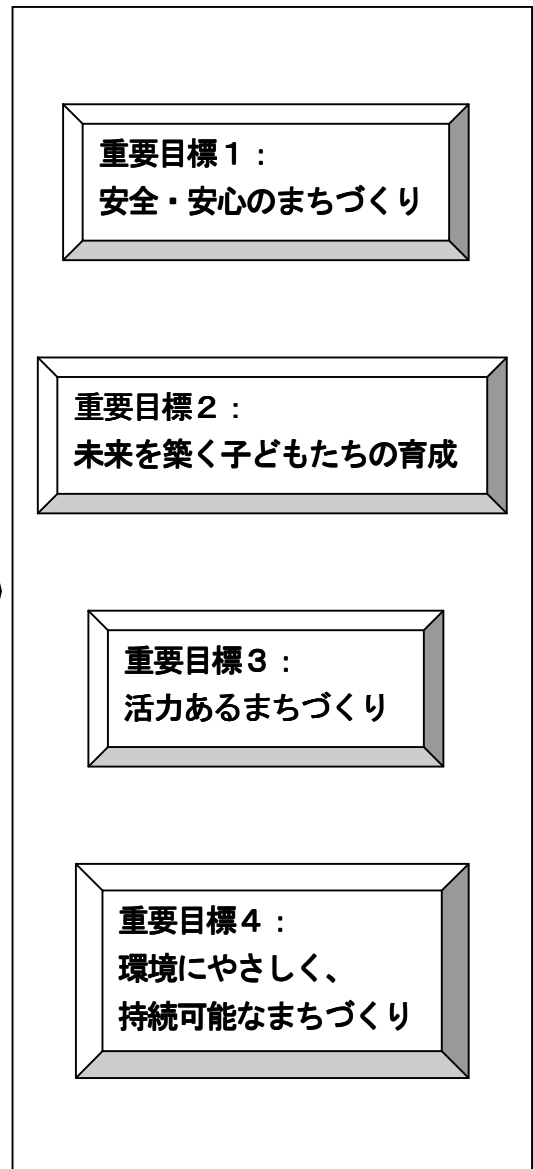
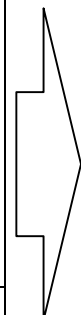
(単位 千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較増減		本年度予算額の財源内訳			
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	対前年比%	特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	438,802	0.7	473,872	0.7	△ 35,070	92.6				438,802
2 総務費	7,441,744	11.0	7,285,340	11.3	156,404	102.1	669,948		227,595	6,544,201
3 民生費	25,342,224	37.6	20,948,355	32.6	4,393,869	121.0	10,873,387		1,607,392	12,861,445
4 衛生費	5,674,944	8.4	5,657,773	8.8	17,171	100.3	105,508	4,400	477,124	5,087,912
5 労働費	73,992	0.1	80,781	0.1	△ 6,789	91.6	3		27,272	46,717
6 農林業費	161,160	0.2	160,130	0.3	1,030	100.6	2,683		6,245	152,232
7 商工費	651,379	1.0	514,013	0.8	137,366	126.7	12,201		375,911	263,267
8 土木費	6,510,747	9.7	8,487,231	13.2	△ 1,976,484	76.7	400,798	411,200	651,251	5,047,498
9 消防費	2,059,267	3.1	2,135,366	3.3	△ 76,099	96.4	2,313	77,400	9,200	1,970,354
10 教育費	6,581,597	9.8	6,613,050	10.3	△ 31,453	99.5	733,737	461,400	276,788	5,109,672
11 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	100.0				1
12 公債費	9,983,093	14.8	9,532,946	14.8	450,147	104.7		924,000	137,985	8,921,108
13 諸支出金	2,381,050	3.5	2,311,142	3.6	69,908	103.0		1,888,000	60,000	433,050
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.2	0	100.0				100,000
合計	67,400,000	100.0	64,300,000	100.0	3,100,000	104.8	12,800,578	3,766,400	3,856,763	46,976,259

第4次宝塚市総合計画・基本構想の体系

後期基本計画(平成18~22年度)
で掲げる重要目標

まちづくりの 基本目標	42の施策の方向
安全で快適な まちづくり	1 防災・消防体制の充実 2 防犯・交通安全対策の充実 3 適正な土地利用の実現 4 市街地の整備 5 総合交通体系の確立 6 道路整備の推進 7 下水道や河川の整備の充実 8 上水道の整備と安定供給
健康で安心して 暮らせる まちづくり	9 健康づくりの推進 10 保健・医療の充実 11 高齢者福祉の充実 12 障害者福祉の充実 13 児童福祉の充実 14 社会保障の充実 15 消費生活の向上
人にあたたかく、 豊かな心を はぐくむ まちづくり	16 人権の尊重 17 同和問題の解決 18 男女共同参画社会の実現 19 国際理解・交流の推進 20 学校教育の充実 21 社会教育の振興 22 生涯スポーツの推進 23 青少年の健全育成 24 市民文化の創造
いきいきと活力 のある まちづくり	25 観光の振興 26 商業・サービス業の振興 27 工業の振興 28 農業の振興 29 北部地域の整備 30 雇用の安定と勤労者福祉の向上 31 情報化の推進
花や緑があふれ、 自然と共生 する庭園の まちづくり	32 都市景観の保全と創出 33 緑化(花)の推進と公園の整備 34 住宅・住環境の整備と保全 35 水辺空間の整備 36 環境の保全と創造 37 環境への負荷が少ない循環型社会の構築 38 都市美化と環境衛生の推進
ふれあいと協働 のまちづくり	39 地域福祉の推進 40 コミュニティ活動の推進 41 市民主体のまちづくりの推進 42 開かれた市政の推進



重要目標の主な新規・拡充事業

(単位：千円、新規：◎、拡充：○)

1 安全・安心のまちづくり

事業名	内容	新規・拡充	事業費	課名
後期高齢者健康ドック助成事業	後期高齢者医療制度の被保険者を対象とする健康ドック受診費用の一部助成	◎	4,196	医療助成課
食育推進計画策定事業	食育推進計画の策定	◎	2,500	健康推進課
障害者福祉事業	身体障害者補助犬予防接種費用等の助成	◎	461	障害福祉課
消費者行政活性化事業	多重債務等特別相談会の実施、安全安心な農産物の安定供給推進事業の実施等の拡充	○	12,150	消費生活センター
防災情報伝達事業	衛星携帯電話の導入	○	1,682	安全安心課
道路バリアフリー化整備事業	歩道の段差解消等の改良工事の実施	○	81,000	道路管理課
小学校施設耐震化事業	設計委託及び工事	○	852,487	施設課
中学校施設耐震化事業	設計委託及び工事	○	299,557	施設課
病院事業会計補助金	医師確保対策等への補助	○	1,500,000	市立病院
特別会計介護保険事業費 地域介護予防活動支援事業	ミニデイサービス等支援事業の拡充	○	8,960	いきがい福祉課

2 未来を築く子どもたちの育成

事業名	内容	新規・拡充	事業費	課名
人件費（生徒指導緊急対策加配）	生徒指導上の緊急課題を抱える中学校に教員を加配	◎	9,878	職員課
児童福祉総務事業	庁内子どもスペース設置事業の実施	◎	1,646	子ども政策課
私立保育所誘致整備事業	私立保育所整備助成	◎	126,077	子ども政策課
児童扶養手当事業（父子家庭分）	父子家庭に対して児童扶養手当と同等の手当ての支給（児童扶養手当で父子家庭分が支給されるよう法改正されれば、父子家庭支援手当支給条例は廃止）	◎	8,344	子育て支援課
児童館運営事業	地域子育て支援拠点事業の実施、山本山手子ども館・ひばり子ども館・中山台子ども館の開設	○	48,200	子育て支援課
家庭教育推進事業	家庭教育（親育ち）プログラム及び、地域コーディネートシステム研究の実施	○	3,000	子育て支援課
子ども家庭支援センター事業	子育て支援グループ活動促進事業の実施	◎	5,000	子ども家庭支援センター
私立保育所助成金	地域子育て支援拠点事業の実施	○	4,355	保育課
地域児童育成会事業	育成会施設整備（西山小学校）	○	45,000	青少年課
地域児童育成会待機児童保育助成事業	待機児童保育助成の拡充	○	14,010	青少年課
在宅児（者）支援事業	軽度発達障害児等を対象とした相談事業、親子支援事業の実施	○	1,316	療育センター
教育総務事業	尼崎朝鮮中級学校生徒保護者就学補助金の拡充	○	1,680	学校経理課
奨学助成事業	経済的理由により修学困難な高校生や大学生等に対する支援の拡充	○	48,340	学校経理課
要保護及び準要保護児童生徒就学援助費	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対する支援の拡充	○	168,149	学校経理課
学校教育指導事業	学校支援チームの充実（スーパーティーチャー新規配置）	◎	4,238	学校教育課
緊急雇用就業機会創出事業	学校図書館教育推進事業の拡充（司書配置拡充）	○	17,280	学校教育課
中学校吹奏楽部振興事業	中学校吹奏楽部の楽器整備	◎	2,000	学校教育課
教育相談事業	適用教室（Pa1たからづか）の指導充実	○	1,440	教育支援課
子ども支援事業	子ども支援サポーター（心理相談員）配置拡充	○	29,394	教育支援課
中央図書館管理運営事業	図書の充実	○	17,300	中央図書館
西図書館管理運営事業	図書の充実	○	14,100	西図書館

3 活力あるまちづくり

事業名	内容	新規・拡充	事業費	課名
高齢者住宅改造資金助成事業	市内業者を利用した住宅改造に対する助成額の拡充	○	2,000	いきがい福祉課
障害者福祉事業	市内業者を利用した住宅改造に対する助成額の拡充	○	100	障害福祉課
耐震改修促進事業	市内業者が施工する民間住宅の耐震改修工事費用の助成	◎	6,000	建築指導課
住宅政策推進事業	市内業者を利用した分譲マンション共用部分改造に対する助成額の拡充	○	210	住まい政策課
農業振興計画策定事業	農業振興計画策定の策定	◎	2,984	農政課

4 環境にやさしく、持続可能なまちづくり

事業名	内容	新規・拡充	事業費	課名
地球温暖化対策実行計画（区域施策）策定事業	地球温暖化対策実行計画（区域施策）の策定	◎	3,378	環境政策課
環境保全対策事業	生物多様性たからづか戦略の策定方針の検討	○	604	環境政策課
スポーツセンター管理運営事業	E S C O事業の実施	◎	10,113	スポーツ振興課
東公民館管理運営事業	空調設備等の省エネ改修	○	51,590	東公民館

5 その他

事業名	内容	新規・拡充	事業費	課名
広報事業	広報たからづかの部分カラー印刷	○	25,120	広報課
配偶者等からの暴力対策基本計画策定事業	配偶者等からの暴力対策基本計画の策定	◎	632	人権男女共同参画課 子ども政策課
非核平和都市推進事業	被爆アオギリ記念植樹等	◎	172	人権男女共同参画課
（仮称）中筋4丁目公園整備事業	（仮称）中筋4丁目公園の整備	◎	24,000	公園緑地課
公園維持管理事業	公園ベンチの改修	○	3,581	公園緑地課

施策別事業概要

◎：新規事業 ○：拡充事業

1. 安全で快適なまちづくり (1) 防災・消防体制の充実

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
災害救助事業 (03-05-01)	166	災害等の緊急時に備えて、市庁舎防災倉庫、西公民館、東公民館、健康センターの4カ所に医薬品及び医療資器材を備蓄する。	健康推進課
感染症予防事業 (04-01-03)	945	新型インフルエンザ対策備蓄計画に基づきサージカルマスク等を備蓄する。	安全安心課
急傾斜地崩壊対策事業 (08-03-01)	4,400	土砂災害の恐れがある区域の市民への周知等を行う。	水政課
常備消防事業 (09-01-01)	133,507	火災、救急、救助等の消防活動及び予防活動を行う。 ・気管挿管、薬剤投与のできる救命士を養成 ・一般市民を対象の救命手当（AEDの使用を含む）講習実施による応急手当の普及啓発 ・火災予防の啓発 ・消防緊急情報処理システム保守管理委託 ・車庫設置工事 ・監視カメラ等設置工事	消防本部総務課
自主防災組織促進事業 (09-01-01)	632	自治会（自治会未結成でも可）単位による自主防災組織結成時に、自治会規模（世帯数）により、防災資器材を貸与する。また、過去に貸与している防災資器材が故障等した場合及び貸与から一定期間を経過した防災資器材については交換を実施する。 ・防災資器材購入費 450千円 ・防災資器材修理交換点検費等 182千円	消防本部予防課
非常備消防事業 (09-01-02)	46,255	消防団の消防活動及び防災活動を推進する。 ・消防団員報酬及び出勤費用弁償 13,453千円 ・消防ポンプ自動車 23,000千円	消防本部総務課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
防火水槽整備事業 (09-01-03)	388	老朽化した既存防火水槽の修繕を行う。 ・既存防火水槽維持補修工事 388千円	消防本部警防課
消防車両整備事業 (09-01-03)	63,365	消防車両等の充実強化を図るため、更新整備等を行う。 ・水槽付消防ポンプ自動車2台 63,000千円	消防本部警防課
消防庁舎等整備事業 (09-01-03)	4,410	省エネ対策のため、東消防署の警防隊仮眠室及び救急隊仮眠室に個別空調方式を導入する。 ・空調機器整備工事 4,410千円	消防本部総務課
水防対策事業 (09-01-04)	4,775	水防対策の推進を図る。 ・水防等活動業務委託 600千円 ・雨量計等点検整備委託 1,449千円	安全安心課 水政課
災害対策事業 (09-01-05)	6,067	震災・水害等の災害に備えるための防災対策業務及び啓発活動を推進する。 ・防災訓練等諸経費 363千円 また、地域防災計画に基づく生活救援対策として、備蓄物資を整備・充実する。 ・アルファード米、乾パン等 4,043千円	安全安心課
1.17は忘れない地域防災訓練事業 (09-01-05)	600	県では、1月17日を「ひょうご安全の日」と定め、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承するため、地域住民と学校が連携した防災訓練を推進しており、本市においても、訓練を通じて大震災を忘れず将来の備えの充実を図る。	安全安心課
あんしん防災システム導入事業 (09-01-05)	1,621	自然災害発生時に、避難対象者の把握及び適切な避難誘導等を図るため、地理情報システムを整備する。 ・データ更新等委託 323千円 ・システム機器等借上料 1,298千円	安全安心課
○ 防災情報伝達事業 (09-01-05)	3,060	災害時の市民への情報伝達手段の1つとして、自動的にスイッチが入り、FM宝塚からの緊急放送が受信できる「防災ラジオ」を、引き続き自治会長及び民生委員に配布する。 1,378千円 また、西谷地域への地域防災無線や携帯電話の通じにくさをできるだけ改善するため、衛星携帯電話を整備する。 1,682千円	安全安心課

(2) 防犯・交通安全対策の充実

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
交通安全対策事業 (02-01-11)	3,284	交通安全意識の高揚と交通事故防止のため、幼児・高齢者等の交通弱者の交通安全教育・啓発を実施するほか、自転車の安全運転や違法駐車防止の啓発を実施する。 ・交通安全対策への対応 ・幼児交通安全クラブ等の開催 ・高齢者の交通安全教室等開催 ・自転車安全運転競技大会等開催 ・春夏秋年末の交通安全キャンペーン ・交通安全啓発事業等補助金 379千円	交通安全課
防犯事業 (02-01-19)	2,715	地域防犯組織の結成や活動支援を行う。また、防犯情報を市民に提供する。 ・地域防犯活動たすき等 1,040千円 ・ひょうご防災ネットシステム(安心メール) 使用料 1,260千円	安全安心課
街路灯管理事業 (08-02-07)	103,130	街路灯の新設・修繕・維持管理により、市道等における歩行者等の夜間の通行の安全を図る。 ・光熱水費 街路灯電気料金 78,834千円 ・街路灯修繕 4,474千円 ・街路灯補修委託 12,572千円 ・街路灯整備工事 6,000千円 ・街路灯管理システム借上料 1,150千円	交通安全課
自転車対策事業 (08-02-08)	253,868	駅周辺地域の放置自転車等の解消を図り、歩行者の通行の安全を確保し、併せて良好な景観を形成する。 ・自転車等駐車場、武田尾駅前駐車場及び宝塚駅前駐車場指定管理料 208,650千円 ・放置自転車整理等委託 21,453千円 ・自転車駐車場用地借上 10,324千円 ・自転車駐車場インターホン設置工事 1,400千円 ・電気設備改修工事 1,900千円	交通安全課
道路交通安全施設整備事業 (08-02-08)	43,000	道路交通安全施設の整備により、交通事故の防止及び道路交通環境の改善を図る。 ・安全施設の修繕等 3,600千円 ・安全施設整備工事 39,400千円	道路管理課

(3) 適正な土地利用の実現

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
都市計画管理事業 (08-04-01)	5,758	窓口閲覧サービスなど都市計画支援システムの保守管理等を行い、市民サービスの向上を図る。 ・インターネットGIS保守管理等 1,691千円 ・ハード機器借上 1,547千円	都市計画課
都市計画マスタープラン見直し事業 (08-04-01)	2,500	平成14年5月に策定した宝塚市都市計画マスタープランを上位計画である「宝塚市総合計画」「阪神間都市計画区域マスタープラン」の改定に合わせて見直す。 ・都市計画マスタープラン見直し業務委託料 2,500千円	都市計画課
地区計画等指定推進事業 (08-04-01)	4,300	地域の住民自らがまちのルールを作ろうとする活動に対し専門家の派遣等支援することにより、良好な都市環境を形成する地区計画等の指定推進を図る。 ・まちづくりアドバイザー謝礼 300千円 ・まちづくり活動助成金 4,000千円	都市計画課
地区まちづくりルール支援事業 (08-04-01)	1,150	宝塚市開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例に規定されている「地区まちづくりルール」の策定を支援する。 ・アドバイザー派遣費用 150千円 ・地区まちづくりルール策定助成金 1,000千円	開発指導課

(4) 市街地の整備

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
ソリオ宝塚駐車場管理事業 (02-01-06)	44,445	宝塚駅前地区市街地再開発事業等により取得した「ソリオ第1棟駐車場」及び「ソリオ第4街区駐車場」の管理を行う。	市街地整備課
公益施設管理運営事業（仁川地区） (02-01-06)	11,133	公益施設の管理運営に係る事業経費（さらら仁川共益費等）	市街地整備課
公益施設管理運営事業（売布地区） (02-01-06)	21,621	公益施設の管理運営に係る事業経費（ピピアめふ共益費等）	市街地整備課
都市計画推進事業 (08-04-01)	7,030	再開発事業特別融資制度預託金	市街地整備課
中筋JR北土地区画整理事業 (08-04-05)	322,380	中筋JR北地区において、道路、駅前広場等の公共施設を整備することにより、良好な住環境を有するまちづくりを進めていく。	市街地整備課
住宅市街地総合整備事業 (高松・未成地区) (08-04-05)	132,832	高松・未成地区において、生活道路、公園等の公共施設の整備を行い、老朽住宅の再建を促進するとともに、防災性の向上、居住環境の改善を図る。	市街地整備課

(5) 総合交通体系の確立

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
バス交通対策事業 (02-01-11)	357	バス交通等を中心とした計画調査を実施し、地域公共交通会議を開催する。 ・地域公共交通会議委員謝礼 258千円 ・広域バスマップ 90千円	道路建設課
ノンステップバス購入助成事業 (02-01-11)	1,000	すべての人が安心して外出できるように市内バス路線のノンステップバス化を促進するため、バス事業者にバス更新費用の一部を助成する。 ・超低床ノンステップバス購入補助金 1,000千円	道路建設課
北部地域内バス路線補助事業 (02-01-11)	15,700	西谷地域のバス路線維持のために、路線維持費の一部を補助する。 ・地方バス路線維持費補助金 15,700千円	道路建設課
山手地域内バス路線補助事業 (02-01-11)	11,229	仁川・売布山手住宅地区と最寄の鉄道駅を結ぶバス路線を導入することにより、交通空白地域の解消と高齢者等地域住民の外出手段の確保及び住民福祉の増進を図る。 ・バス路線運行補助金 11,229千円	道路建設課
小林駅周辺交通対策等調査検討事業 (02-01-11)	3,000	阪急小林駅周辺における利用者の安全性、利便性の向上と駅前機能の充実、地域の活性化を図る。 ・測量等委託 3,000千円	道路建設課
J R宝塚駅周辺整備事業 (08-04-01)	140,600	J R宝塚駅周辺地域について、駅前広場機能拡充やJ R宝塚駅橋上化によるバリアフリー化と一体となった整備などを行い、駅前広場における円滑な交通処理、J Rと阪急電鉄間の乗り換え利便性の向上など交通結節点機能の更なる強化を図る。 ・駅前広場確定測量委託 5,000千円 ・トイレ基本設計等委託 1,600千円 ・駅前広場整備工事 133,400千円	道路建設課

(6) 道路整備の推進

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
住居表示整備事業 (02-03-02)	2,097	新築家屋について住居表示の付定及び台帳の整備等を行う。 ・住居表示業務支援システム保守 1,400千円	道路管理課
地籍調査事業 (08-01-01)	3,982	官民境界等先行調査(桜ガ丘地区)の街区調査図等を作成する。 ・官民境界等先行調査委託 2,132千円	道路管理課
道路管理事業 (08-02-01)	65,760	道路関係公共施設、道路排水施設等が十分に機能するよう定期的に点検する等、道路施設が安全で快適に利用できるように維持管理を図る。 ・道路施設等維持管理委託 (長尾山トンネル外) 41,288千円 ・道路排水ポンプ施設更新 2,000千円	道路管理課
道路政策事務事業 (08-02-01)	827	中国縦貫自動車道の適切な維持管理、一般国道176号及び都市計画道路尼崎宝塚線等の維持整備促進を要望する。	道路建設課
道路調査事業 (08-02-01)	4,842	市道敷地の権原取得に係る測量を行う。 ・用地測量委託 4,830千円	道路管理課
新名神高速道路建設促進事業 (08-02-01)	187	新名神高速道路の建設促進を図るため要望活動を展開する。	道路建設課
道路台帳整備事業 (08-02-02)	11,050	道路台帳の整備、運用を図る。 ・道路台帳管理システム整備委託 7,794千円 ・道路台帳管理システム保守委託 1,645千円 ・法定外公共物管理システム保守委託 770千円	道路管理課
道路維持事業 (08-02-03)	206,865	道路の機能が十分発揮できるよう、道路維持補修の迅速化を図ると共に適時適切な対応処置に努め、安全かつ円滑に利用維持管理を図る。 ・道路維持補修委託 23,250千円 ・道路維持補修工事 180,000千円 ・道路維持用消耗品等 3,615千円	道路管理課
環境美化推進事業 (08-02-03)	4,502	年2回の市民一斉清掃運動による、道路側溝の泥の回収を行う。 ・土砂処分委託 4,500千円	道路管理課
一般市道新設改良事業 (08-02-04)	229,814	一般市道7路線を対象として、道路測量設計及び改良工事を実施する。 ・測量等委託 10,400千円 ・道路改良工事 37,300千円 ・用地買収 138,814千円 ・物件移転補償 43,300千円	道路建設課
橋りょう維持事業 (08-02-05)	12,700	橋りょうを現行基準に適合させ、安全で安心な道路環境を確保するため、橋梁構造物の調査・設計委託を実施する。 ・橋梁詳細調査委託 10,000千円 ・橋梁落橋防止設計委託 2,700千円	道路管理課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
○ 道路バリアフリー化整備事業 (08-02-08)	81,000	道路の移動円滑化ガイドラインに基づき、既存歩道の段差解消を中心に、歩行空間の利便性と安全性の向上を図る。 ・歩道改良工事（逆瀬川米谷線 外） 81,000千円	道路管理課
都市計画道路荒地西山線整備事業 (小林工区) (08-04-02)	165,100	武庫川右岸地域における東西幹線道路として整備し、交通の円滑化を図る。 ・立体交差部工事負担金 100,000千円 ・道路整備工事 3,200千円 ・建物調査等業務委託 2,000千円 ・用地買収 52,800千円 ・敷地借上 5,800千円	道路建設課
県施行都市計画道路等整備負担金事業 (08-04-02)	126,125	県が施行する都市計画街路整備事業費の所定割合を地方財政法第27条の規定により負担する。 ・宝塚平井線 88,325千円 ・尼崎宝塚線 37,800千円	道路建設課

(7) 下水道や河川の整備の充実

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
合併処理浄化槽設置整備事業 (04-01-08)	1,694	生活排水処理計画に基づき、合併処理浄化槽の設置費の一部を補助することにより、公共下水道区域外における環境保全および公衆衛生の向上を図る。 ・合併処理浄化槽設置整備費補助金 5人槽(332千円)×5基=1,660千円	北部整備課
排水路管理事業 (08-03-02)	2,838	西谷地区の排水路施設の修繕及び武田尾地区の雨水排水ポンプの維持管理を行う。 ・排水路維持補修工事 1,400千円 ・排水路修繕等 751千円 ・ポンプ保守点検委託料 255千円	道路管理課 水政課
普通河川治水事業 (08-03-02)	10,000	市管理河川の維持管理を図る。 ・維持補修工事 9,300千円	水政課
荒神川都市基盤河川改修事業 (08-03-03)	58,349	河川改修事業を実施することにより、浸水被害から市民を守る。 ・河川改修工事 54,100千円	水政課
流域下水道事業 (下水道事業会計)	875,514	公共下水道を接続した流域下水道(武庫川、猪名川)の計画的な整備、建設及び維持管理に要する経費を負担する。	上下水道局 総務課
公共下水道整備事業 (下水道事業会計)	281,429	公共下水道施設の整備により排水区域内の下水(雨水、汚水)を排除し、生活環境を改善、浸水の防除、公共用水域の水質の保全を図る。	下水道建設課
公共下水道雨水貯留槽施設設置事業 (下水道事業会計)	1,500	雨水の流出抑制及び雨水の再利用を図るため雨水タンクを設置しようとする市民に助成金の交付を行う。	下水道建設課
公共下水道維持管理事業 (下水道事業会計)	234,454	公共下水道施設の維持管理の為、清掃・点検・修繕等を行う。	下水道管理課
水洗化促進事業 (下水道事業会計)	11,501	公共下水道供用開始区域内の水洗化工事の費用の一部や私道の排水設備工事に対する補助金の交付を行う、また各戸訪問等により水洗化の促進を図る。 ・水洗便所改造資金補助金 ・私道排水設備布設工事補助金	給排水設備課
○水洗便所改造資金貸付事業 (下水道事業会計)	2,160	公共下水道供用開始区域の水洗化工事の費用の一部を貸し付けることにより水洗化を促進する。	給排水設備課

(8) 上水道の整備と安定供給

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
◎ 基幹施設耐震化事業 (水道事業会計)	11,000	基幹的水道施設である浄水場と配水池・加圧所の耐震化工事を実施し、震災時における安定給水を図る。 ・耐震化工事実施設計	水道建設課
管路更新事業 (水道事業会計)	193,305	老朽化した水道管路を改良し、災害に強く直結給水に対応した管路を整備する。 ・老朽管の更新 ・水道管の耐震化 ・配水管のループ化	水道建設課
惣川浄水場取水・導水施設整備事業 (水道事業会計)	1,217,600	将来の水道水の安定供給に向け、川下川ダム の 濁 水 対 策 の た め 、 県 営 水 道 の 受 水 施 設 の 整 備 (第 2 受 水 点 設 置) 及 び 川 下 川 ダ ム 導 水 施 設 の 老 朽 化 に よ る 事 故 防 止 の た め の 耐 震 化 工 事 を 実 施 す る 。 ・水管橋架設工事 ・推進工事 ・供給点設置工事	水道建設課

2. 健康で安心して暮らせるまちづくり

(1) 健康づくりの推進

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
◎ 食育推進計画策定事業 (04-01-01)	2,500	本市の食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、食育基本法に基づき食育推進計画を策定する。	健康推進課
母子保健相談指導事業 (04-01-04)	4,441	乳幼児及び育児不安を持つ保護者の相談に応じ、乳幼児の心身の健全な発達を促す。また、乳幼児の発育や育児に関する不安や悩みなどに対して、電話相談などにより子育てを支援し、乳幼児の健全な育成を図る。 ・乳児相談 ・ラッコ教室 ・ニコニコ育児相談 ・離乳食学級 ・母親学級 ・父親（両親）学級 ・健全母性育成事業	健康推進課
母子保健訪問指導事業 (04-01-04)	9,128	訪問指導により、妊娠・出産について適切な指導を行い、母体の健康の保持増進及び心身共に健やかな子どもの出生を支援する。また、育児不安の軽減を図り新生児・乳幼児の健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。 特に生後4か月までの乳児については、すべての家庭への訪問指導を実施する。 ・妊婦訪問指導 ・新生児訪問指導 ・赤ちゃん訪問指導 ・乳幼児訪問指導	健康推進課
母子保健健康診査事業 (04-01-04)	171,935	乳幼児健康診査を行い、疾病の早期発見や健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。また、安全な分娩と健やかな児の出生に資するため、妊婦健康診査費の助成を行う。 ・4か月児健診 ・1歳6か月児健診 ・3歳児健診 ・妊婦健康診査費助成	健康推進課
健康づくり推進事業 (04-01-05)	326	市の健康づくりに関する事業の進行管理を行う。	健康推進課
健康教育・健康相談事業 (04-01-05)	3,189	40歳から64歳までの市民を対象とした生活習慣病等の予防及び健康増進など健康に関する正しい知識の普及と啓発を目的に教育・相談業務を実施する。	健康推進課
がん等検診事業 (04-01-05)	279,072	健康増進法等に基づく、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、結核検診、歯周疾患検診等を委託し実施する。また、21年度に実施された女性特有のがん検診推進事業を22年度も継続して実施する。	健康推進課
後期高齢者健診事業 (04-01-05)	28,092	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施する。 ・集団健診 市立健康センター等 5,387千円 ・個別健診 市内各実施医療機関 21,041千円	医療助成課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
◎ 後期高齢者健康ドック助成事業 (04-01-05)	4,196	後期高齢医療制度の被保険者を対象に、 市立健康センターで実施する人間ドック の受診費用の一部を助成する。 ・後期高齢者健康ドック助成費 4,196千円	医療助成課
健康増進事業 (04-01-09)	107,884	健康診断（健康ドック）を行い、疾病の 早期発見、健康の保持増進を図る。 ・総合健診コース	健康推進課
健康センター管理運営事業 (04-01-09)	18,042	健康センターの維持・管理に必要な建物の 保全・補修及び共用備品の管理等を行 う。	健康推進課

(2) 保健・医療の充実

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
救急医療対策事業 (04-01-01)	84,017	救急医療体制整備 <ul style="list-style-type: none"> ・第2次救急医療施設の確保を医師会に委託し休日・夜間の医療を確保する。 ・兵庫県広域災害・救急医療情報システム運営費を負担する。 ・休日等における耳鼻咽喉科・眼科の急病者の医療を確保するため、分担金を支出する。 ・休日・夜間の小児初期救急医療を確保するため、阪神北広域こども急病センター運営事業分担金を支出する。 ・小児二次救急医療体制を確保するため、二次転送患者の受け入れを委託する。また、小児科救急に対応する市内の輪番病院の運営に要する経費について、国及び県の補助金を受け入れ、輪番病院に分担金として支出する。 	健康推進課
予防接種事業 (04-01-02)	306,450	予防接種法に基づき、市が実施主体となる各種予防接種を市医師会に委託し実施する。また、麻しんの流行を受けて、平成20年度から5年間の時限措置として、中学1年生と高校3年生に相当する年齢の者を対象として麻しん風しん予防接種が定期予防接種（個別接種で実施）に追加されており、22年度も継続して実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・集団接種（ポリオ・BCG） ・個別接種（二・三混、麻しん風しんインフルエンザ等） 	健康推進課
訪問指導等事業 (04-01-05)	62	健康上何らかの問題を抱えている40歳から64歳までの市民を対象に、保健師等が訪問して必要な保健指導を行い、健康の保持増進を図る。	健康推進課
休日応急診療所事業 (04-01-06)	14,290	日、祝日、年末年始における内科の急病患者に応急処置を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・診療時間 10時～13時 ・診療日数 70日 	健康推進課
休日歯科応急診療事業 (04-01-06)	9,024	日、祝日、年末年始における歯科の急病患者に応急処置を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・診療時間 10時～13時 ・診療日数 70日 	健康推進課
眼科疾患治療事業 (04-01-09)	77	トラホーム後遺症による睫毛抜去治療を市医師会及び市薬剤師会に委託し実施する。	健康推進課
○ 病院事業会計補助金 (04-01-10)	1,500,000	地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、総務省自治財政局長から通知される「地方公営企業繰出金について」に則して繰出を行う。	市立病院

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
障害者（児）歯科診療事業 (04-01-11)	7,463	一般の歯科医院での治療が困難な障害者（児）に対して、歯科治療及び歯科保健指導を行う。 ・診療日 2回/週（水・木） ただし、年末年始・祝日を除く。 ・診療時間 14時～16時	健康推進課
在宅ねたきり高齢者歯科保健推進事業 (04-01-11)	955	在宅ねたきり高齢者及びこれに準ずる人を対象に訪問歯科診療を実施する。 診療は、各歯科診療所の往診とし、歯科衛生士を派遣する。	健康推進課
看護専門学校事業 (04-01-12)	35,050	資質の高い看護職を育成するため、看護専門学校の運営を行い、地域医療に貢献する。 ・3年課程全日制 1学年定員50名	看護専門学校
医療機器整備事業 (病院事業会計)	300,000	医療機器整備計画に基づき、医療機器整備の充実を図る。	市立病院経営統括部
市立病院大規模改修事業 (病院事業会計)	29,687	長期的保全計画に基づき医療活動に支障が出ないように施設・各設備の改修を行う。 ・電波障害対策用共同受信施設デジタル化工事 23,287千円	市立病院経営統括部
電子カルテを中心とした医療情報システム整備事業 (病院事業会計)	87,000	診療予約システムを更新し、患者サービスの向上を図るとともに、医師の事務軽減を図る。	市立病院経営統括部
◎ 内視鏡センター整備事業 (病院事業会計)	200,000	救急疾患、消化管出血を中心に腹部救急疾患を24時間体制で受け入れるため、内視鏡センターを整備し開設する。	市立病院経営統括部

(3) 高齢者福祉の充実

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
老人クラブ活動助成事業 (03-02-01)	13,091	老人クラブの活動に対し、これに要する費用の一部を補助することにより、その健全な育成を図る。 ・老人クラブ活動助成金 11,040千円 ・老人クラブ連合会活動助成金 999千円 ・老人福祉大会助成金 1,050千円	いきがい福祉課
介護老人保健施設改修事業 (03-02-01)	10,458	ステップハウス宝塚の電波障害地区において、地上デジタル放送に対応するため設備改修工事を行う。	いきがい福祉課
高齢者社会参加・健康促進事業 (03-02-02)	36,956	高齢者の社会参加の促進及びねたきり予防、健康促進を図る。 ・はり・きゅう・マッサージ施術費助成(対象70歳以上) 4,580千円 ・バス料金助成(対象70歳以上) 31,293千円	いきがい福祉課
老人保護措置事業 (03-02-02)	15,317	心身上の事情又は家庭の事情、経済的事情等により、在宅では生活できない高齢者を養護老人ホームに入所措置する。	いきがい福祉課
高齢者見守りネットワーク事業 (03-02-02)	8,061	独居高齢者等緊急通報システムの活用により高齢者の不安の解消と地域の見守り体制を確立する。 ・緊急通報体制整備業務委託料 1,419千円 ・緊急通報システム運営委託料 6,642千円	いきがい福祉課
○ 高齢者住宅改造資金助成事業 (03-02-02)	22,812	高齢者が安心して自立した生活を送ることができる住環境を整備するため、住宅を改造する費用を助成する。 平成22年度から、市内業者を利用した場合、助成額を上乗せする。 (上乗せ分は県補助金対象外)	いきがい福祉課
民間老人福祉施設整備助成事業 (03-02-02)	103,885	社会福祉法人が建設した特別養護老人ホーム等の建設費借入償還金を補助する。 ・聖隷福祉事業団補助金(宝塚栄光園) 5,400千円 ・聖隷福祉事業団補助金(花屋敷栄光園) 29,448千円 ・宝成会補助金(宝塚シニアコミュニティ) 20,767千円 ・愛和会補助金(宝塚あいわ苑) 17,981千円 ・地域密着型サービス事業者選考委員会等委員謝礼 269千円	介護保険課
ファミリーサポートセンター事業 (03-02-02)	6,189	日常生活で何らかの支援を必要とする高齢者が、地域で安心して生活ができるよう支援する。	いきがい福祉課
家族介護支援事業 (03-02-02)	3,595	在宅の要介護高齢者の介護者に、おむつを給付(貸与)することにより、介護者の経済的・精神的負担軽減を図る。	いきがい福祉課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
介護保険利用者負担金対策事業 (03-02-02)	1,000	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、低所得者の方で生計困難な利用者に対して利用者負担1割分の28%、食費・居住費の25%減した場合、その軽減額の一部を公費助成する。 ・社会福祉法人等による利用者負担額軽減措置事業補助金	介護保険課
在宅高齢者自立支援事業 (03-02-02)	7,067	自立高齢者の日常生活を支援し、生活の安定を図るとともに、要介護状態への移行を予防する。 ・生活援助サービス 6,800千円 ・老人短期入所扶助料 267千円	いきがい福祉課
生活支援ハウス運営事業 (03-02-02)	7,790	高齢等のため居宅において生活することに不安のある者に対し、必要に応じ住居を提供するとともに、各種相談、助言等を行う。	いきがい福祉課
老人福祉センター事業 (03-02-02)	83,237	高齢者の身体機能の衰退を予防し、日常生活を豊かにするための活動の場を提供するため、老人福祉センター事業を推進する。 ・指定管理料 51,654千円 ・建物取得費 31,508千円	いきがい福祉課
老人ホーム運営事業 (03-02-04)	80,997	養護老人ホーム福寿荘の運営事業 (定員50名、人件費を除く。)	老人ホーム
介護保険事業 (特別会計)	11,852,800	平成21年度から第4期介護保険事業計画に沿って介護予防の推進、地域密着型サービスの基盤整備の推進と住み慣れた地域で安心して生活が継続していくことができるよう、介護保険事業の運営の安定化を図る。 【介護サービス】 ・介護サービス等給付事業 9,344,382千円 ・地域密着型介護サービス等給付事業 767,086千円 【介護予防サービス】 ・介護予防サービス給付事業 830,641千円 ・地域密着型介護予防サービス等給付事業 120千円 【地域支援事業】 老人保健事業の基本健康診査の一部として実施してきた生活機能評価を平成20年度から介護保険制度の地域支援事業の中に位置づけ、要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者を対象とした介護予防事業を効果的に推進する。 ・特定高齢者把握事業 71,192千円 ・通所型介護予防事業 15,221千円 ・訪問型介護予防事業 118千円 ・介護予防普及啓発事業 2,277千円 ○地域介護予防活動支援事業 9,253千円 ・包括的支援事業 157,563千円 ・介護給付等費用適正化事業 1,093千円 ・家族介護支援事業 520千円 ・成年後見制度利用支援事業 3,655千円 ・地域自立生活支援事業 19,451千円 ・介護相談員等派遣事業 3,165千円	いきがい福祉課 健康推進課 介護保険課

(4) 障害者福祉の充実

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
阪神福祉事業団分担金 (03-01-01)	34,400	阪神6市1町により設立した事業団の運営に要する事業費及び各施設の整備費を負担することにより、市民が利用できる施設を確保し、福祉の向上を図る。 ・知的障害児施設（ななくさ学園） ・救護施設（ななくさ厚生院） ・知的障害者更生施設 （ななくさ育成園） ・知的障害者更生施設 （ななくさ新生園） 外	いきがい福祉課
障害者福祉事業 (03-01-02)	78,323	グループホーム等利用者の家賃負担の軽減や、障害者施設の改築、建設等に係る借入償還金の補助や、建物の老朽化に伴う改修工事を行うこと等により、障害者の福祉サービスの向上を図る。 ◎第3次障害者施策長期推進計画が見直しとなるため、平成23年度からの計画を策定する。 ◎身体障害者補助犬の予防接種等に要する費用の一部を補助することにより、使用者の経済的負担を緩和する。 ○障害者が安心して自立した生活を送ることができる住環境を整備するため、住宅を改造する費用を助成する。 平成22年度から、市内業者を利用した場合、助成額を上乗せする。 （上乗せ分は県補助金対象外）	障害福祉課
障害者ホームヘルプサービス事業 (03-01-02)	776	難病等のため日常生活を営むことに支障があり、介護・家事等の便宜を必要とする人にホームヘルパーが家庭を訪問し必要な援助を提供する。 ・生活援助型 ・身体介護型	健康推進課
重度障害者福祉事業 (03-01-02)	225	難病等の患者が、その介護者の病気やその他の理由により、家庭で介護を受けることができなくなったとき、一時的に施設に入所する。 ・難病患者等短期入所事業 難病患者等の在宅生活の支援のために必要な日常生活用具を給付する。 ・電気式たん吸引器等	健康推進課
特別障害者手当等給付事業 (03-01-02)	81,949	障害者及びその介護者の経済的負担を軽減し、障害者の福祉の増進を図るため手当を給付する。	障害福祉課
自立支援事業 (03-01-02)	2,018,602	障害の種別（身体障害・知的障害・精神障害）にかかわらず、一元化した福祉サービスを提供し、障害のある人の自立した地域生活を支援する。 ・介護給付（居宅介護、重度訪問介護、施設入所支援等） ・訓練等給付（自立訓練、就労移行・継続支援、共同生活援助等） 自立支援対策臨時特例交付金事業が平成23年度まで延長されたため事業者の運営安定化を図るための補助を行う。 ○地域自立支援協議会運営強化事業外	障害福祉課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
障害者就労支援事業 (03-01-02)	23,801	障害者の社会参加の実現と、自立生活の安定を目指し、就労の促進を図るため、障害の種別を問わず、職域開発・就労の場の確保・職場定着、就業生活支援等の一貫した就労支援を行う。 ・障害者就労支援事業委託料 23,000千円	障害福祉課
身体障害者支援センター管理運営事業 (03-01-02)	193,846	身体障害者が住み慣れた地域で生活することができるよう、機能訓練や創作的活動等のサービスを提供する。 ・指定管理料 179,447千円 ・施設整備工事費 13,980千円	障害福祉課
地域生活支援事業 (03-01-02)	245,456	障害者自立支援法に基づき、市町村が地域の実情に応じて、柔軟に実施する事業として、次の事業を実施する。 ・相談支援事業 ・コミュニケーション支援事業 ・移動支援事業 ・日中一時支援事業 等	障害福祉課
地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業 (03-01-02)	189,277	障害者の自立、社会参加等を支援するため、生産活動、社会との交流等の活動を行う地域活動支援センター及び小規模作業所への運営費等の助成を行う。 市内既存19箇所と市外14箇所。 ・地域活動支援センター及び障害者小規模作業所補助金	障害福祉課

(5) 児童福祉の充実

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
児童福祉総務事業 (03-03-01)	1,749	地域子育て創生事業を活用し、子育て中の保護者が各種申請、申込み、相談のため子どもづれで来庁しやすいように、庁舎内に子ども用サークル・授乳室を設置する。 ◎子どもスペース設置用備品 1,646千円	子ども政策課
民間保育所育成事業 (03-03-01)	33,432	私立保育園の建設費等に係る借入償還金を補助することにより、社会福祉法人の育成及び事業運営の安定を図る。 ・ 萬年青友の会補助金 6,005千円 (やまぼうし保育園) ・ あひる福祉会補助金 6,566千円 (あひる保育園) ・ 宝塚さくら福祉会補助金 4,814千円 (宝塚さくら保育園) ・ ソフィア福祉会補助金 4,132千円 (バラホーム保育所) ・ 聖隷福祉事業団補助金 5,515千円 (御殿山あゆみ保育園) 4,367千円 (野上あゆみ保育園) 1,148千円 ・ 愛和会補助金 5,653千円 (なかよし保育園) ・ 宝塚ひよこ福祉会補助金 747千円 (宝塚ひよこ保育園)	保育課
児童館整備事業 (03-03-01)	15,585	次世代育成支援行動計画に基づき児童館を整備。社会福祉法人が建設した児童館の建設等借入償還金を補助する。 ・ 大型児童センター建物取得費 11,071千円 ・ 愛和会補助金 275千円 (中筋児童館) ・ 聖隷福祉事業団補助金 4,239千円 (御殿山児童館) 2,028千円 (野上児童館) 2,211千円)	子ども政策課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
○ 高司児童館交流促進事業 (児童館整備事業) (03-03-01)	6,305	地域子育て創生事業を活用し、高司児童館にネットフェンス・照明を整備し、他の児童館との交流や中高生のための事業を実施する。 ・防球ネット等設置工事費 5,965千円 ・備品購入費 313千円	子育て支援課
○ 児童館運営事業 (03-03-01)	162,734	児童館の運営については、全公立児童館を指定管理者に委託する。私立児童館は法人等に補助金を支出し、事業運営の安定を図る。また、各児童館を核として出前児童館を実施する。 今年度より、子ども館を開設するとともに、各地域児童館で地域子育て支援拠点事業を実施する。 ・子ども館指定管理料 16,600千円 ・大型児童センター指定管理料 32,339千円 ・安倉児童館指定管理料 20,559千円 ・高司児童館指定管理料 19,356千円 ・西谷児童館指定管理料 12,237千円 ・西谷会館共用部分指定管理料(西谷児童館負担分) 3,144千円 ・中筋児童館運営費補助金 16,000千円 ・御殿山児童館運営費補助金 15,800千円 ・野上児童館運営費補助金 15,800千円 ・平井児童館運営補助金 2,500千円 また、地域子育て創生事業を活用し、地域子育て支援拠点事業の開設支援、合同児童館まつり開催や地域での子育て情報誌作成支援などの事業を実施する。 ・合同児童館まつり等業務委託料 600千円 ・地域子育て支援拠点(ひろば型)人材育成支援業務委託料 1,947千円 ・地域子育て情報誌作成支援助成金 3,850千円	子育て支援課
児童虐待防止施策推進事業 (03-03-01)	12,359	児童を虐待から守るため、要保護児童対策地域協議会を軸に、関係機関との連携の下、児童家庭相談等、虐待の予防から早期発見・対応、支援に取り組む。 ・産後・育児支援家庭訪問事業委託料 2,400千円 ・御殿山ひかりの家運営補助金 9,053千円	子ども家庭支援センター
子ども家庭支援センター事業 (03-03-01)	16,046	全市域の子育て支援の拠点として、子どもと家庭に関する総合相談、在宅子育て家庭への支援、子育てに関する地域のネットワークづくり、情報提供、講座の開催等の各事業を実施する。 ・ファミリーサポート事業運営委託料 8,374千円 また、地域子育て創生事業を活用し、子育て支援グループや子育てサークルに対し活動費を助成する。 ◎助成金 5,000千円	子ども家庭支援センター

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
次世代育成支援行動計画推進事業 (03-03-01)	1,643	次世代育成支援について、長期的、総合的な指針となる宝塚市子ども条例を啓発するとともに、子ども審議会を設置運営して「たからっ子「育み」プラン」を推進する。平成22年度からスタートする後期行動計画を推進する。 ・子ども審議会委員報酬 684千円	子ども政策課
○ 放課後子ども教室推進事業 (03-03-01)	14,150	放課後や週末等に小学校の運動場や余裕教室を活用して、子どもの安全・安心な居場所を設け、様々な体験・交流活動を実施する。 また、地域子育て創生事業を活用し、不審者対策や学習の環境づくりの整備を行う。 ・危機管理対策等備品 1,920千円	子育て支援課
○ 家庭教育推進事業 (03-03-01)	8,803	家庭教育の充実を図り、市民のニーズにあわせた学習機会や情報の提供を図る。地域の児童館に市民による（仮称）地域子育てサポーターを配置し、子育てに関する相談を受ける。 ・家庭教育学級 ・子ども情報紙「夢クルー」の発行 ・（仮称）地域子育てサポーターの配置 864千円 また、地域子育て創生事業を活用し、家庭教育（親育ち）プログラムの研究や親子交流広場を開設する。 ・家庭教育（親育ち）プログラム研究業務委託料 1,500千円 ・地域コーディネートシステム研究業務委託料 1,500千円 ・親子交流・遊びのひろば開設用遊具 1,500千円 ・親子交流・遊びのひろば開設支援助成金 1,400千円	子育て支援課
児童手当事業 (03-03-02)	250,449	家庭生活の安定を図り、次代を担う児童の健全育成及び資質の向上を図るため、小学校修了前までの児童を養育している者に児童手当を支給する。 平成22年6月支給は2・3月分児童手当を支給し、4月分以降は子ども手当に包含される。 （所得制限あり） ・支給月額 ＜0歳から3歳未満＞ 1万円 ＜3歳以上＞ 第1・2子 5千円 第3子以上 1万円	子育て支援課
母子生活支援施設利用事業 (03-03-02)	7,920	配偶者のいない女子が監護すべき児童の福祉に欠けるところがあると認められるときは、母子生活支援施設に保護者及び児童の入所利用を委託する。	子育て支援課
児童扶養手当事業 (03-03-02)	665,144	父母の離婚等により、父又は母と生計をともにできない児童を養育している母又は父等に支給する。（所得制限あり） ◎父子家庭分 8,344千円	子育て支援課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
◎ 子ども手当事業 (03-03-02)	4,319,559	家庭生活の安定を図り、次代を担う児童の健全育成及び資質の向上を図るため、中学校修了前までの児童を養育している者に子ども手当を支給する。 ・支給月額（一人当たり） 1万3千円	子育て支援課
母子福祉総務事業 (03-03-04)	42,204	母子家庭等の健全な育成を図るために、相談及び自立支援事業を行う。 ・自立支援教育訓練給付費 525千円 ○母子家庭高等技能訓練促進費 41,679千円	子育て支援課
市立保育所保育実施事業 (03-03-05)	301,671	保育に欠ける児童に対して公立保育所で保育を実施する。 講座の開催に伴う報償費等、事業の充実を図る。さらに、安心こども基金を活用して、保育士研修を拡充して資質の向上を図る。 対象 8保育所(定員840人) ・講師謝礼 2,825千円	保育課
○ 私立保育所助成金 (03-03-05)	501,776	公私間での保育内容（延長保育等の特別保育事業、職員配置等）の格差を是正するため助成金を支出する。 私立保育所における子育て支援事業に対する助成を実施する。 対象 13保育所(定員1,440人) 分園含む	保育課
私立保育所保育実施事業 (03-03-05)	1,429,315	保育に欠ける児童に対して私立保育所で保育を実施する。 対象 13保育所(定員1,440人) 分園含む	保育課
指定保育所助成金 (03-03-05)	160,134	保育に欠ける児童が市の指定保育所に入所した場合に、保育経費の一部を保育所に助成することにより待機児童の解消、保育水準の確保及び保護者の負担の軽減を図る。 対象 8施設	保育課
市立保育所整備事業 (03-03-05)	42,120	市立保育所の改修工事を実施し、保育環境の水準の維持を図る。 ◎施設改修工事費（わかくさ保育所） 42,120千円	保育課
◎ 私立保育所建設等整備費助成事業 (03-03-05)	15,000	私立保育所の修繕・改修費用の一部を補助し、法人負担を軽減することにより、老朽化した施設及び設備の修理、改造を促し、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。 対象 1施設	保育課
病後児保育事業 (03-03-05)	5,654	保育に欠ける乳幼児及び小学校低学年の児童が病気の回復期にあたり、未だ集団生活ができない時期に、一時的にデイサービスを行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 実施施設 病後児保育室ひまわりルーム (中筋2丁目) 定員 1日2人	保育課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
◎ 私立保育所誘致整備事業 (03-03-05)	126,077	保育所待機児童の解消をはかるため、安心こども基金（保育所緊急整備事業）を活用し、私立保育所施設整備を行った社会福祉法人に対し補助する。また、施設用地賃借料のうち一定額を同法人に合わせて助成する。	子ども政策課
児童福祉施設事業 (03-03-06)	57,250	心身に障害をもった就学前の児童に対して、診察、訓練、保育等の早期療育を行う。 定員 すみれ園 40名 定員 やまびこ学園 30名	療育センター
○ 在宅児（者）支援事業 (03-03-06)	8,418	在宅障害児（者）のライフステージに応じた地域での生活を支援するため、地域子育て創生事業を活用し、相談及び親子支援の拡充を行う。 ・総合相談事業医師等謝礼 3,492千円 ・在宅障害児療育指導謝礼 3,170千円	療育センター
認定こども園事業 (10-01-04)	2,457	認定こども園設置推進のために、県からの補助金を市を通じて、私立幼稚園に対し助成する。 ・認定こども園運営費助成事業補助金 2,457千円	子ども政策課
西谷認定こども園管理運営事業 (10-05-01)	11,897	就学前の子どもへの教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行うため、市立西谷幼稚園に保育所機能を一体的に備え、西谷地域における0歳から就学前の保育に欠ける子どもを受け入れ、かつ、3歳児以上には西谷幼稚園と連携して幼稚園教育を実施する。	学校経理課 学校教育課

(6) 社会保障の充実

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
見舞金支給事業 (03-01-01)	39,595	特定疾病患者に対して見舞金を支給する。 国指定の特定疾病に、新たに追加された11疾患を見舞金の対象とする。 (1年以上の居住要件・所得要件・診療実績要件あり) ・特定疾病患者見舞金 39,550千円	医療助成課
障害者特別給付金 (03-01-02)	3,613	国民年金制度上障害基礎年金を受給できない外国人に支給する。 ・障害者特別給付金 3,613千円	窓口サービス課
障害者(児)医療費助成事業 (03-01-02)	856,027	障害者(児)医療費助成は、身体障害1～4級、知的障害重度・中度、精神障害1～2級の人を対象に保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除く額を助成する。 ・障害者(児)医療扶助料 504,279千円 高齢障害者医療費助成は、高齢者医療確保法該当者で身体障害1～4級、知的障害重度・中度、精神障害1～2級の人を対象に保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除く額を助成する。 ・高齢障害者医療費助成金 325,233千円	医療助成課
福祉金・給付金支給事業 (03-01-02)	230,861	障害者が社会、経済、文化活動等への参加を図るために活用されることを目的として福祉金を支給する。 ・身体障害者福祉金 183,244千円 ・知的障害者福祉金 23,897千円 ・精神障害者福祉金 22,221千円	医療助成課
国民年金事業 (03-01-04)	1,541	平成22年1月1日から日本年金機構年金事務所との協力連携となり、引き続き国の国民年金事務の一部を法定受託事務として行う。 (国民年金第1号被保険者の届出受付等)	窓口サービス課
福祉金・給付金支給事業 (03-02-02)	10,978	国民年金制度上高齢基礎年金を受給できない外国人に支給する。 ・高齢者特別給付金 10,957千円	窓口サービス課
老人医療費助成事業 (03-02-03)	105,073	65～69歳の人を対象に、保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除く額を助成する。 ・老人医療扶助料 97,297千円	医療助成課
後期高齢者医療広域連合事業 (03-02-03)	1,413,510	後期高齢者医療広域連合の運営に関する経費を負担する。 ・事務費負担金 54,476千円 ・療養給付費負担金 1,359,034千円	医療助成課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
乳幼児等医療費助成事業 (03-03-03)	459,340	0歳から9歳（入院は15歳）到達後最初の3月31日までの間にある乳幼児等に対して保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除く額を助成する。1歳以上は保護者の所得制限あり。 入院：一部負担なし 外来：0歳児～4歳児は外来一部負担なし ・乳幼児等医療扶助料 416,541千円 ・こども医療扶助料 2,919千円	医療助成課
母子家庭等医療費助成事業 (03-03-04)	94,698	母子家庭などで18歳以後最初の3月31日までの子ども及びその母など（高校などに在学中の場合は、20歳になる月の末日までの間を含む。）を対象に保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除く額を助成する。 ・母子家庭等医療扶助料 88,490千円	医療助成課
福祉金・給付金支給事業 (03-03-04)	53,514	母子、父子、遺児の人が社会、経済、文化活動等への参加を図るために活用されることを目的として福祉金を支給する。 ・母子福祉金 50,096千円 ・父子福祉金 2,959千円 ・遺児福祉金 459千円	医療助成課
生活保護適正実施推進事業 (03-04-01)	22,987	生活保護受給世帯に対する自立支援プログラムの策定や自立・就労に向けた支援サービスを総合的、一体的に実施する。	生活援護課
中国残留邦人等支援事業 (03-04-01)	3,601	中国残留邦人等に対する新たな支援策として、支援・相談員の配置等の事業を実施する。	生活援護課
生活保護事業 (03-04-02)	3,211,904	生活が困窮する市民に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障し、その自立を助長する。	生活援護課
中国残留邦人生活支援給付事業 (03-04-02)	36,900	中国残留邦人等の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、高齢基礎年金を補完する生活支援給付を行う。	生活援護課
国民健康保険事業 (特別会計)	20,831,800	自営業者等、被用者保険（職域保険）に加入していない人を対象として疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な給付を行う。（75歳以上の人を除く。） ・総務費 314,292千円 ・保険給付事業 14,683,651千円 ・後期高齢者支援金 2,602,500千円 ・前期高齢者納付金 7,500千円 ・老人保健拠出金 40,001千円 ・介護納付金 919,001千円 ・共同事業拠出金 2,044,050千円 ・保健事業（特定健康診査等事業含む） 192,324千円 ・その他 28,481千円 一般会計からの繰入 1,872,853千円	国民健康保険課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
国民健康保険診療施設事業 (特別会計)	125,900	国民健康保険及び職域保険等の被保険者 に対して診察、治療、健康診断等を行 う。 ・施設管理事業、人件費 86,116千円 ・歯科保健センター事業 1,792千円 ・医業 31,138千円 ・その他 6,854千円 一般会計からの繰入 48,758千円	国民健康保険課
後期高齢者医療事業 (特別会計)	2,607,600	「高齢者の医療の確保に関する法律」 (平成20年4月1日改正施行)に基づ き、75歳以上の人等を対象とした医療 制度。都道府県単位で設けられる広域連 合を運営主体とし、市は保険料の徴収等 の事務を行う。 ・一般管理事業、人件費 106,542千円 ・徴収事業 12,945千円 ・保険料等負担金 2,186,399千円 ・保険基盤安定制度負担金 291,211千円 ・その他 10,503千円 一般会計からの繰入 412,693千円	医療助成課
老人保健医療事業 (特別会計)	13,400	75歳以上の高齢者の医療に要する費用 のうち一部負担金額を除く分を公費で負 担する。(ただし、65歳以上の寝たき り認定を受けている人を含む。) 平成20年度より後期高齢者医療制度へ 移行したが、平成20年4月以後に発生 した老人保健制度に係る過誤調整等は、 平成20年度から3年間、老人保健に係 る特別会計において処理する。 ・療養給付費等 11,872千円 一般会計からの繰入 2,330千円	医療助成課

(7) 消費生活の向上

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
消費生活対策事業 (07-01-04)	14,379	消費者の保護と自立した消費者の育成に努めるとともに、特例市としての計量検査事務を実施する。 ・消費生活法律相談業務委託 1,512千円 ・市民からの消費生活相談、苦情処理 ・消費者教育啓発出前講座、生活大学の実施 ・特定計量器定期検査業務委託 1,256千円	消費生活センター
○ 消費者行政活性化事業 (07-01-04)	12,150	国の経済危機対策関連事業として、地方消費者行政の活性化を図るため、兵庫県に造成された基金を活用し、昨年度に引き続き消費者行政の活性化事業を実施する。 ・多重債務等特別相談会の実施 819千円 ・安全・安心な農産物の安定供給推進事業の実施 1,962千円 ・食の安全・安心フォーラムの実施 492千円	消費生活センター

3. 人にあたたかく、豊かな心をはぐくむまちづくり

(1) 人権の尊重

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
人権啓発総務事業 (02-01-17)	856	人権施策に係る総合調整を行う。 ・人権審議会等開催 ・人権擁護委員協議会の活動支援	人権男女共同参画課
人権啓発推進事業 (02-01-17)	3,130	同和問題、障害のある人、女性、高齢者子ども、外国人等の人権問題についての啓発事業を行い、人権意識の高揚を図る。 ・講演会等の開催 ・人権啓発資料の活用 ・市広報誌等への啓発記事掲載 ・「人権文化をすすめる市民運動月間」の取り組み ・人権週間記念事業の開催 ・人権尊重都市宣言記念事業の開催 ・人権啓発講師派遣等	人権男女共同参画課
非核平和都市推進事業 (02-01-17)	1,193	平成元年3月に行った「非核平和都市宣言」及び平成15年9月に制定した「宝塚市核兵器廃絶平和推進基本条例」に基づき、平和の大切さや命の尊さを訴え、次の世代に伝える。 ・「平和を願う市民のつどい」の開催 ・平和映画会等の開催 ・研修講師派遣等 ・「平和市長会議」「日本非核宣言自治体協議会」加盟を契機とした講演会の開催 ◎被爆アオギリ記念植樹の実施	人権男女共同参画課
人権教育総務事業 (10-06-07)	6,730	人権教育に係る総合調整を行う。 ・人権・同和教育振興委託 4,944千円 ・阪神地区人権・同和教育研究協議会負担金 253千円	学校教育課
人権教育推進事業 (10-06-07)	4,649	学校教育、社会教育において、人権尊重社会の実現に向けて、教育・啓発の事業を実施する。 ・人権教育指導員謝礼 1,703千円 ・地域人権教育活動推進員謝礼 1,860千円	学校教育課
人権教育文化事業 (10-06-07)	4,628	人権文化センターを拠点として、家庭・地域の教育力の向上をめざして教育文化事業を実施する。 ・識字教室指導者謝礼 1,417千円 ・人権文化創造活動指導者謝礼 1,027千円	学校教育課

(2) 同和問題の解決

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
住宅資金貸付金償還事業 (02-01-17)	923	昭和42年度～61年度までの同和対策事業実施に伴い、貸し付けた住宅資金、及び阪神・淡路大震災により平成7年度～8年度に貸し付けた住宅資金の償還事務を行う。 ・住宅資金利子補給金の交付 ◎滞納償還金回収業務の一部の委託	人権男女共同参画課
人権文化センター総務事業 (02-01-18)	261	3人権文化センター総務事業 ・3人権文化センター間の連絡調整 ・県隣保館連絡協議会との連絡調整	くらんど人権文化センター まいたに人権文化センター ひらい人権文化センター
人権文化センター管理運営事業 (02-01-18)	56,957	基本的な人権尊重の精神に基づき、すべての人々の人権が保障され、互いに尊びあうことのできる人権文化の創造と推進を図るため次の事業を実施する。 ・人権講座等の啓発講演会 ・定例、随時講座 ・センター施設管理事業 ・相談事業	くらんど人権文化センター まいたに人権文化センター ひらい人権文化センター

(3) 男女共同参画社会の実現

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
男女共同参画センター管理運営事業 (02-01-14)	49,123	男女共同参画センターの管理運営と女性のための相談や各種啓発講座等の事業の実施。平成19年度より指定管理者制度を導入した。 ・男女共同参画センター指定管理料 49,123千円	人権男女共同参画課
男女共同参画施策推進事業 (02-01-14)	2,132	男女共同参画社会の実現に向けて総合的施策を実施する。 ・男女共同参画プラン推進フォーラム等の実施 ・男女共同参画推進審議会等の開催 ・出前講座や各種調査等の実施 ・男女共同参画プラン後期5年間事業計画の策定 ・(仮称)市民プロデューサー養成セミナー開催	人権男女共同参画課
◎ 配偶者等からの暴力対策基本計画策定事業 (02-01-14)	632	配偶者等からの暴力(DV)対策の基本となる「配偶者等からの暴力対策基本計画」を、総務部と子ども未来部が共同で策定する。	人権男女共同参画課 子ども政策課

(4) 国際理解・交流の推進

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
国際交流事業 (02-01-15)	55,173	国際・文化センターの管理運営及び国際交流活動事業を実施する。 ・国際・文化センター指定管理料 46,550千円 松本・土井アイリン海外留学助成基金を原資とする助成金を交付する。 ・松本・土井アイリン海外留学助成金 8,400千円	観光文化課

(5) 学校教育の充実

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
教育総務事業 (10-01-01)	19,585	教育委員会の円滑な運営のための総務事務 ・教育委員報酬 8,681千円 ・教育委員会事務執行等評価委員会委員謝礼 136千円 ・通学バス運行委託料 7,500千円 ・縣市町村教育委員会連合会等負担金 537千円	教育企画課 学校経理課
教育振興基本計画策定事業 (教育総務事業) (10-01-01)	2,562	宝塚市の教育振興のための施策に関する計画を策定する。 ・教育振興基本計画検討委員会委員謝礼 332千円	教育企画課
教職員総務事業 (10-01-01)	16,759	市立小・中・特別支援学校に勤務している市職員と県費負担教職員、教育委員会事務局や幼稚園に勤務する市職員の人事管理全般を行う。 ・非常勤職員等公務災害補償費 ・管理職育成特別研修講師謝礼 ・県費負担教職員健康診断手数料 ・学校教職員健康相談業務委託料 ◎教員の職場復帰のための支援員謝礼	職員課
◎ 宝塚市版スーパーティーチャー (学校教育指導事業) (10-01-02)	4,238	平成21年度に立ち上げた学校支援チームの充実を図る。 ・学校支援チーム指導員賃金 4,238千円	学校教育課
学校教育指導事業 (10-01-02)	30,445	学校教育の充実を図る。 ・指導事務 1,633千円 ・学校安全対策事業 2,604千円 ・スクールサポーター事業 2,880千円 ・のびのびパスポート 265千円 ・課外活動補助金 3,545千円 ・TAKARAっ子 いきいきスクール推進事業 5,015千円 ・幼稚園教育指定研究・研修事業 1,387千円 ・全国学力学習状況調査 450千円 ・指定研究教育研究事業 5,700千円 ・教科用図書採択事業 1,367千円 ・社会科副読本 3,869千円 ・福祉読本 974千円	学校教育課 教育研究課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
日本語の不自由な子どもサポーター事業 (教育国際化推進事業) (10-01-02)	2,884	教育国際化推進事業の1つとして、日本語が不自由な外国籍及び帰国児童・生徒の学校生活を支援し、地域社会に速やかに適応させることを目的に実施する。 ・日本語の不自由な子どもサポーター講師等謝礼 2,884千円	学校教育課
英語学習指導助手招致事業 (教育国際化推進事業) (10-01-02)	2,204	国際社会を生きる日本人を育成するために、英語運用力を促進するとともに、外国人児童・生徒の教育も支援する。 ・ALT招致事業 2,204千円	教育研究課
特別支援教育推進事業 (10-01-02)	6,538	特別支援教育の充実を図る。 ・就学指導委員会事業 ・特別支援教育専門研修 ・障害児備品整備事業 ・介助員配置事業 ・要介護児童生徒校外活動・修学旅行等同行支援 ・なかよし運動会・ふれあい作品展 ・特別支援教育交流事業	教育支援課
特別支援教育推進事業 (栃木県派遣事業) (10-01-02)	5,600	市内在住の特別支援学級及び特別支援学校の中学3年生を栃木県へ派遣し、現地での乗馬をはじめとする様々な体験活動を通して自立心を育てる。	教育支援課
ことばの教室事業 (10-01-02)	412	構音障害・発音に誤りのある就学前の幼児に対して、ことばの訓練を行う。	学校教育課
教育総合センター管理運営事業 (10-01-03)	37,289	教育総合センター維持管理	教育研究課
視聴覚センター事業 (10-01-03)	487	視聴覚機器・教材等の貸し出し及び視聴覚教材の制作や機器操作の講習会を実施する。	教育研究課
スクールネット活用事業 (10-01-03)	26,081	スクールネット宝塚のネットワーク関連の環境を整える。教育におけるコンピュータ活用やネットワーク関係の情報教育講座を実施する。	教育研究課
○ 教育相談事業 (10-01-03)	16,858	子どもの健全育成を図る上で、適応や発達面などの教育上の諸問題に対応するため、保護者、子ども、教員等を対象に相談活動を行う。適応教室「P a l たからづか」においては、不登校児童生徒が学習習慣を身につけたり仲間づくりをしたりすることを通して集団適応するための支援を行う。	教育支援課
研究・研修事業 (10-01-03)	5,771	教職員自らが、豊かな人間性の涵養に努め、確かな子ども理解のもと、子どもたちに「生きる力」を育むため、教職員の意識改革や実践的指導力を高める研究・研修を行う。	教育研究課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
子ども支援事業 (10-01-03)	33,688	<p>学校園における個を生かす先進的指導体制の確立と配慮を要する子どもへの個別支援を目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども支援サポーター配置事業 ・学校園訪問相談事業 ・巡回相談 ・幼稚園巡回カウンセリング ・支援ボランティア <p>○子ども支援サポーター心理相談員謝礼 H22年度からサポーター8名増員 7,809千円</p>	教育支援課
学校図書館ネットワーク運用事業 (10-01-03)	3,111	<p>学校図書館及び教育総合センターのコンピュータをネットワークで結び、蔵書や貸出状況等を管理し活用することによって、学校図書館教育の推進を図る。</p>	学校教育課
私立幼稚園就園奨励費 (教育総務事業) (10-01-04)	160,851	<p>私立幼稚園に就園する幼児の保護者に対し、補助金を交付することにより、保護者負担の軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園就園奨励費補助金 対象人数 2,140人 160,851千円 	学校経理課
教育の充実事業 (教育総務事業) (10-01-04)	9,968	<p>市内私立幼稚園に対して研修費等の一部を助成することにより、幼稚園教育の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園助成金 4,900千円 <p>伊丹朝鮮初級学校及び尼崎朝鮮中級学校に在籍する市内在住の児童・生徒の保護者に対し、補助金を交付することにより、保護者負担の軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊丹朝鮮初級学校児童保護者就学補助金 3,220千円 ・伊丹朝鮮初級学校就園補助金 168千円 <p>○尼崎朝鮮中級学校生徒保護者就学補助金 H22年度から生徒一人あたり年額140,000円に増額 1,680千円</p>	学校経理課
多子世帯幼稚園等保育料軽減事業 (教育総務事業) (10-01-04)	1,008	<p>多子世帯の子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、3人以上の児童を育てている世帯に対して第3子以降の幼稚園等の保育料を助成し、子どもを生みやすい環境づくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯幼稚園等保育料軽減事業補助金 1,008千円 	学校経理課
奨学助成事業 (10-01-04)	48,340	<p>経済的理由により修学困難な高校生や大学生等に対して修学資金の給付又は貸付を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○修学資金（給付） 19,788千円 ・修学資金（貸付） 26,436千円 <p>経済的理由により修学困難な私立高校進学予定者に対して入学支度金の融資あっせんを行うとともに貸付金利子の補給を行う。また、債権回収困難により損失が生じた場合、金融機関に対して損失の補償をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立高校入学支度金融資あっせん貸付限度額300千円 貸付利息4% 融資あっせん預託金 1,625千円 利子補給金 95千円 	学校経理課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
小学校施設管理事業 (10-02-01)	68,372	市立小学校施設の維持管理により、良好な教育環境を保全する。 前年度から継続して、学校の安全対策のため遠隔施錠システムを借上設置する。 ・施設修繕 ・設備管理委託 ・遠隔施錠システム借上 (24校)	施設課
小学校施設整備事業 (10-02-01)	73,790	市立小学校の既存施設を改修等整備し、教育環境の改善及び向上を図る。 また、複数校で児童急増対策として仮設校舎を使用する。 ・一般整備工事等 ・仮設校舎借上 (3校)	施設課
小学校運営事業 (10-02-01)	950	新設特別支援学級認可校に設置する備品購入費	教育支援課
小学校運営事業、中学校運営事業、特別支援学校運営事業、幼稚園運営事業 (10-02-01) (10-03-01) (10-04-01) (10-05-01)	709,920	学校運営経費。備品の老朽更新、保全管理など教育環境の向上を図る。 ・小学校運営事業 425,303千円 ・中学校運営事業 237,960千円 ・特別支援学校運営事業 13,729千円 ・幼稚園運営事業 32,928千円	学校経理課
○ 小学校施設耐震化事業 (10-02-01)	852,487	市立小学校施設の耐震化を図り、施設の安全を確保すると共に、施設を適正に維持保全する。 ・校舎老朽改修工事設計委託 (3校) ・校舎・屋内運動場の耐震補強及び老朽改修工事 (7校)	施設課
○ 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 (10-02-02) (10-03-02) (10-07-04)	168,149	経済的な理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費・給食費等の援助を行うことにより、円滑な義務教育の遂行を図る。 ・小学校 33,365千円 ・中学校 46,261千円 ・給食費 88,523千円	学校経理課
○ 要保護及び準要保護児童生徒医療費扶助 (10-02-02) (10-03-02)	1,749	要保護及び準要保護児童・生徒に対する医療費扶助 ・小学校 1,338千円 ・中学校 411千円	学校経理課
○ 小・中学校行事振興事業 (10-02-02) (10-03-02)	6,883	小・中学校の行事を支援し、教育の充実を図る。 小学校 ・小・特合同音楽会 837千円 ・運動競技大会 1,025千円 中学校 ・県中学校総合文化祭 145千円 ・中学校合同音楽祭 127千円 ・中学校連合陸上競技大会 53千円 ・中学校駅伝大会 24千円 ・クラブ活動振興 吹奏楽発表 (フレッシュコンサート) 186千円 ・外部指導者活用 3,240千円 ・宝塚歌劇鑑賞 950千円	学校教育課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
特別支援教育就学奨励費 (10-02-02) (10-03-02) (10-07-04)	5,404	特別支援学級に就学している児童・生徒の保護者に学用品等・給食費の費用の一部を補助する。 ・小学校 1,322千円 ・中学校 956千円 ・給食費 3,126千円	学校経理課
特別支援学級整備事業 (10-02-02) (10-03-02)	1,850	特別支援学級の整備を図る。 (カーペット張替え、トイレ改造、手すりの取り付け、段差の解消等)	教育支援課
教育用コンピュータ運用事業 (10-02-02) (10-03-02) (10-04-01) (10-05-01)	80,263	学習指導要領に基づき、情報教育推進のために導入した教育用コンピュータの運用・更新を図る。 ・小学校 44,139千円 ・中学校 34,393千円 ・特別支援学校 1,383千円 ・幼稚園 348千円	教育研究課
小学校体験活動事業 (10-02-02)	42,596	命のつながりや大切さ等を発展的に学ぶため、自然学校事業と環境体験事業との系統性を持たせ、体験活動の充実を図るとともに、地域や学校の実情に応じた体験活動を支援する。 小学校3年生、5年生を対象とする。	学校教育課
理科おもしろ事業 (10-02-02)	2,999	小学校5・6年生の理科授業に「理科推進員」を活用し、観察・実験活動等、小学校における理科授業の充実・活性化と理科指導力の向上を図る。	学校教育課
中学校施設整備事業 (10-03-01)	39,946	市立中学校の既存施設を改修等整備し、教育環境の改善及び向上を図る。 また、1校で生徒急増対策として仮設校舎を使用する。 ・施設修繕 ・仮設校舎借上(1校)	施設課
中学校運営事業 (10-03-01)	380	新設特別支援学級認可校に設置する備品購入費	教育支援課
○ 中学校施設耐震化事業 (10-03-01)	299,557	市立中学校施設の耐震化を図り、施設の安全を確保すると共に、施設を適正に維持保全する。 ・校舎老朽改修工事設計委託(1校) ・校舎除却等工事設計委託(1校) ・校舎・屋内運動場の耐震補強及び老朽改修工事(3校)	施設課
○ 生命の尊さ講座 (中学校行事振興事業) (10-03-02)	600	全国的にも命に関わる生徒指導事案が発生するなか、中学生が生命の尊さを認識する必要があり、性教育を通して命の大切さを学ぶ。 ・講師謝礼 500千円	学校教育課
○ 英語祭 (中学校行事振興事業) (10-03-02)	329	英語力の向上を図るため、市内の中学校から各学年毎の代表による英語の暗唱、寸劇、朗読等を行う英語祭を実施する。 ・英語祭委託料 300千円	教育研究課
◎ 中学校吹奏楽部振興事業 (10-03-02)	2,000	中学校吹奏楽部の楽器購入、修理費用の一本化を図り部活動の支援を行う。 ・中学校吹奏楽部楽器購入費 2,000千円	学校教育課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
トライやる・ウィーク推進事業 (10-03-02) (10-04-01)	10,140	中学2年生を対象に、地域や自然の中で様々な体験活動を実施することにより、地域に学び、自分を見つめ、他人を思いやる心情を育てるとともに、自立性を高め、「生きる力」を育むことを目指す学校教育活動を推進する。 ・中学校 10,000千円 ・特別支援学校 140千円	学校教育課
特別支援学校施設管理事業 (10-04-01)	3,443	市立特別支援学校施設の維持管理により良好な教育環境を保全する。 前年度から継続して、学校の安全対策のため遠隔施錠システムを借上設置する。 ・施設修繕 ・設備管理委託 ・遠隔施錠システム借上	施設課
特別支援学校施設整備事業 (10-04-01)	2,700	市立特別支援学校施設の既存施設を改修等整備し、教育環境の改善及び向上を図る。 ・施設修繕	施設課
特別支援学校教育推進事業 (10-04-01)	764	特別支援学校の教育の充実を図る。 ・特別支援学校教育専門研修 ・デイキャンプ ・自然体験活動事業	教育支援課
幼稚園施設管理事業 (10-05-01)	3,631	市立幼稚園施設の維持管理により、良好な教育環境を保全する。 前年度から継続して、園の安全対策のため、遠隔施錠システムを借上設置する。 ・施設修繕 ・設備管理委託 ・遠隔施錠システム借上 (12園)	施設課
幼稚園施設整備事業 (10-05-01)	10,710	市立幼稚園の既存施設を改修等整備し、教育環境の改善及び向上を図る。 また、長尾幼稚園については当初予定を延長し、仮設園舎を継続使用する。 ・施設修繕 ・仮設園舎借上 (1園)	施設課
西谷認定こども園管理運営事業 (10-05-01)	1,055	西谷認定こども園の保育施設に在園する乳幼児に対して給食を提供する。 ・給食運営費 1,055千円	学事課
長尾幼稚園園舎新築事業 (10-05-02)	3,800	老朽園舎の新築及び園地整備により、教育環境の改善・向上を図ると共に、建物の耐震化により、一層安全な幼稚園施設として整備する。 ・地質調査・耐力度調査委託	施設課
学校の保健・衛生管理 (10-07-01)	99,413	児童生徒の健康の保持増進を図る。 ・学校園の校医等 (医師・歯科医師・薬剤師) 報酬 53,150千円 ・健康診断等謝礼 2,820千円 ・A E D (自動体外式除細動器) 借上 2,179千円 ・心臓・尿・脊柱・ぎょう虫・結核等検査手数料 18,094千円 ・検査器具滅菌業務委託 2,020千円 ・日本スポーツ振興センター災害共済掛金等 17,456千円	学校経理課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
給食事業 (10-07-04)	90,643	学校給食法に基づき、市立小学校及び中学校、特別支援学校において学校給食を実施する。 ・給食運営費 34,778千円 ・学校給食会運営委託費等15,865千円 ・学校給食会貸付 30,000千円 ・給食用備品購入費 10,000千円	学事課

(6) 社会教育の振興

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
社会教育関係団体の育成 (社会教育総務事業) (10-06-01)	1,590	社会教育団体の諸活動を助成することにより社会教育の充実を図る。 ・社会教育関係団体への助成 ・社会教育委員の会議の開催	社会教育課
社会教育推進事業 (10-06-01)	900	事業の実施等により社会教育の充実を図る。 ・ことばの教室支援 ・障害セミナーの実施	社会教育課
生涯学習活動の推進 (公民館講座事業) (10-06-03)	109	市民のニーズにあわせた学習機会を提供する。 ・市民講座の開催等	社会教育課
公民館の管理運営 (10-06-03)	177,323	中央公民館管理運営事業 36,952千円 東公民館管理運営事業 97,322千円 ○空調設備更新外工事 51,590千円 西公民館管理運営事業 43,049千円	中央公民館 東公民館 西公民館
生涯学習活動の推進 (10-06-03)	9,749	生涯学習活動の推進 (宝塚市民カレッジ、市民セミナー、人権啓発推進、IT推進、サマースクール等)	中央公民館 東公民館 西公民館
中央図書館管理運営事業 西図書館管理運営事業 (10-06-06)	81,545 39,712	公共図書館としての役割を十分に果たすため、幅広く資料を収集・整理・保存し市民に広く提供するとともに快適な環境を整え、子どもから大人まで楽しめる図書館づくりに努める。 子どもの読書活動推進計画に基づく図書の充実、絵本の読み聞かせやストーリーテリングレベルアップボランティア養成講座を実施する。 ○図書 31,400千円	中央図書館 西図書館

(7) 生涯スポーツの推進

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
社会体育振興事業 (10-07-02)	11,411	社会体育の振興を図るため、市民スポーツ大会・教室の実施、スポーツ活動のための機会の提供、指導者の確保、育成及び団体の育成等を実施する。	スポーツ振興課
学校体育施設開放事業 (10-07-02)	27,555	社会体育の振興を図るため、市立小学校の体育館、運動場を市民のスポーツやレクリエーション活動の場に、またプールを小学生に開放する。	スポーツ振興課
ハーフマラソン実施事業 (10-07-02)	8,000	社会体育の振興を図るため、宝塚・西宮の両市域の武庫川河川敷を主なコースとして、ハーフマラソンを実施する。	スポーツ振興課
スポーツセンター管理運営事業 (10-07-03)	89,689	社会体育振興の環境づくりを図るため、スポーツセンターの適正な管理運営を行う。管理運営は、指定管理者(財)宝塚市スポーツ教育振興公社が行う。 ◎スポーツセンターESCOサービス委託料 10,113千円	スポーツ振興課

(8) 青少年の健全育成

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
青少年育成事業 (03-03-07)	4,611	各種青少年関係団体への補助を行う。地域ぐるみでの青少年育成啓発及び健全育成活動の推進を行う。市内単位子ども会の育成と活動の活性化を図る。 ・青少年問題啓発事業委託 3,044千円 ・子ども会育成事業委託 791千円 ・単位子ども会補助金 362千円	青少年課
○ 地域児童育成会事業 (03-03-07)	216,727	下校後、保護者が家庭にいない児童を対象に家庭機能の補充を兼ねた生活指導を行う。 ・対象 小学校1～3年生 ・市立小学校24校全校に地域児童育成会を開設 西山小は児童の増加により現教室を育成会室として利用できなくなるので新たに育成会室を建設する。 ・地域児童育成会補助員賃金 154,957千円 ・西山小育成会室建設工事費 44,504千円 ・西山小育成会室用備品 496千円 ・施設用備品 1,000千円 また、地域子育て創生事業を活用し、安全対策として育成会にパソコンを設置し保護者とのメールによる緊急連絡システムを整備する。 ・育成会緊急連絡システム整備事業 8,838千円	青少年課
青少年音楽活動推進事業 (03-03-07)	7,606	音楽を通じて、青少年の情操を深め、心豊かで個性的な人づくりを図る。 ・少年音楽隊関係(市内9小学校に小学校隊を設置、市内3小学校及び市内中学校全体でバトン隊を設置)	青少年課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
子ども議会事業 (03-03-07)	141	児童の権利に関する条約の趣旨及び宝塚市子ども条例を踏まえ、小・中・高校生に議会制度の仕組みを学んでもらうとともに、子ども達の声を行政に反映させる意見表明の場とする。	子ども政策課
地域児童育成会待機児童保育助成事業 (03-03-07)	18,969	保護者による夏期休業期間の待機児童の自主保育事業に対して助成を行う。 長尾地区の育成会の待機児童を対象にNPO法人が年間を通じて実施する学童保育事業に対して助成を行う。 宝塚第一小、宝塚小の待機児童を対象に社会福祉法人が野上児童館及び御殿山児童館で行う学童保育に対して助成する。 ・学校夏期休業期間臨時自主保育事業 助成金 1,414千円 ・長尾地区育成会待機児童保育助成金 3,482千円 ○宝塚第一小、宝塚小待機児童保育助成金 14,010千円	青少年課
20歳のつどい事業 (10-06-01)	3,643	新成人を祝福し、成人としての自覚を促す契機とするため、成人式を開催する。 ・対象 平成2年4月2日～ 平成3年4月1日生まれ	社会教育課
青少年センター運営事業 (10-06-04)	1,071	青少年センター運営に関わる一般運営事業を行う。	青少年センター
青少年相談事業 (10-06-04)	1,061	非行防止・健全育成活動の一環として少年や保護者等の悩みについての相談に応じ、助言等を行うとともに、関係機関との連携による継続指導を行う。	青少年センター
青少年補導事業 (10-06-04)	8,389	青少年の健全な育成を目指し、非行に陥らないよう問題行動の早期発見・早期指導・継続指導に努める。	青少年センター
環境浄化事業 (10-06-04)	60	青少年を有害環境から守るための環境浄化を推進する。	青少年センター
啓発事業 (10-06-04)	613	青少年の非行防止・健全育成に関する各種啓発活動を行う。 ・「アトム110番連絡所」事業 ・下校時の防犯パトロール	青少年センター
宝塚自然の家管理運営事業 (10-06-05)	43,487	市民が身近な自然環境に親しむことができる機会を提供し、スローライフの推進と青少年の健全育成に資するため、宝塚自然の家の適正な管理運営を行う。特に開所以来36年が経過して老朽化が進行しているため、施設維持と利用者の安全確保を目的とした改修や備品更新を行う。管理運営は、指定管理者である宝塚自然の家運営協力が平成20年度から行っている。	社会教育課

(9) 市民文化の創造

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
文化振興事業 (02-01-13)	200,241	市立文化施設の管理運営及び芸術文化事業を実施する。 ・文化施設指定管理料 180,604千円 小浜工房館の管理運営及び街なみ景観形成活動、工房活動等の事業を実施する。 ・小浜工房館指定管理料 10,961千円 ベガ・ホール、ソリオホールにおける施設予約システムの管理運営を行う。 ・文化施設予約システム借上料 1,899千円 宝塚映画祭実行委員会が実施する自主事業に対して補助する。 ・宝塚映画祭事業補助金 600千円	観光文化課
手塚治虫記念館管理運営事業 (02-01-16)	74,427	手塚治虫氏に関する資料を展示、企画展やイベント等を実施する。 ・建物総合管理業務委託 5,500千円 ・企画事業委託 27,600千円 ・収納受付案内業務委託 20,080千円	手塚治虫記念館
市史編集事業 (10-06-01)	3,234	既存歴史資料を活用するための整理及び新歴史資料を収集し記録する。	中央図書館
桜ガ丘資料室維持管理事業 (10-06-01)	1,098	市へ寄贈された旧松本邸を、中央図書館市史資料室の分室として、資料の保存や整理などに利用する。	中央図書館
歴史民俗資料館管理運営事業 (10-06-02)	5,269	小浜地域の小浜宿資料館と西谷地域の旧東家住宅、及び米谷地域の旧和田家住宅の各資料館の管理運営を行う。	社会教育課
文化財保護事業 (10-06-02)	3,952	文化財の調査と指定・保存及び国・県・市指定文化財の保守管理点検を行う。 ・長尾山古墳発掘調査事業	社会教育課

4. いきいきと活力のあるまちづくり

(1) 観光の振興

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
○ 宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎） 管理運営事業 (02-01-13)	13,000	宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎） の開館日数拡大に係る管理運営経費 ・ 駐車場管理運営業務委託料 4,980千円 ・ 施設維持管理業務委託料 4,439千円	観光文化課
観光振興・宣伝事業 (07-01-03)	27,382	観光大使サファイアによる観光PR活動 やサファイアの特別住民票の販売を行う リボンの騎士プロジェクトを実施する。 ・ リボンの騎士プロジェクト著作権使 用料等 922千円 観光客誘致のためキャンペーン等を実施 する。 ・ 観光宣伝事業補助金 1,800千円 市民レクリエーション及び観光客誘致の ため、大正初期以来の歴史と伝統を誇る 花火大会を実施する。 ・ 花火大会事業補助金 18,000千円 外国人観光客の誘致を積極的に行う。 ・ 県外客誘致促進委員会事業負担金 1,000千円 ・ 海外観光宣伝事業補助金 550千円	観光文化課
○ フラワー都市交流事業 (07-01-03)	4,816	フラワー都市交流連絡協議会総会開催に 伴う事業補助金 ・ フラワー都市交流事業補助金 3,000千円	観光文化課
温泉施設等管理事業 (07-01-03)	18,419	温泉を安定給湯するための泉源地の維持 管理、温泉施設の運営及び設備の維持管 理等を行う。 ・ 泉源地給湯設備維持管理等委託 2,923千円	観光文化課
観光施設維持管理事業 (07-01-03)	4,568	観光ダム、観光噴水、観光案内板の維持 管理等を行う。 ・ 観光ダム・観光噴水施設等点検業務 委託 2,638千円	観光文化課
（仮称）宝塚音楽学校記念公園整備事 業 (08-04-03)	102,792	宝塚音楽学校旧校舎の利活用に合わせ、 隣接する土地を取得し、街区公園として 整備を行う。	公園緑地課

(2) 商業・サービス業の振興

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
商工振興事業 (07-01-02)	15,567	商業・工業振興事業に対する補助等及び 商工会議所が行っている経営改善普及事 業への補助を行う。 ・小規模事業者経営改善支援事業補助 金（商工会議所） 2,000千円 ・商店街空き店舗活用事業補助金 5,900千円 ・商業活性化推進事業補助金 2,500千円 ・貸借型企業立地促進補助金 1,428千円 ・おいしいまち宝塚事業補助金 2,000千円 ・商工業共同施設補助金 1,000千円	商工勤労課
中心市街地活性化事業 (07-01-02)	2,334	中心市街地の活性化を図るため、事業の 実施に対する補助等を行う。 ・スプリングフェスタ事業補助金 2,000千円	商工勤労課 都市再生課

(3) 工業の振興

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
中小企業振興資金融資斡旋事業 (07-01-02)	377,540	市融資斡旋制度における市が中小企業者 に斡旋した融資残高に応じ所定の率によ り取扱金融機関に預託する。また、小規 模企業振興資金の借受者が支払う信用保 証料の補助を行う。 ・中小企業振興資金融資斡旋制度 預託金 373,340千円 ・中小企業振興資金融資補助金 4,200千円	商工勤労課
新事業創出総合支援事業 (07-01-02)	663	起業家の事業立ち上げを支援し、市内商 工業の活性化を図る。 ・起業家支援事業補助金 500千円 ・起業融資活用户利子補給金 163千円	商工勤労課
◎ 耐震改修促進事業 (08-05-01)	6,000	民間住宅の耐震化の促進を図るため、住 宅改修業者登録制度に登録された市内業 者が耐震改修工事を行った場合、その工 事費の一部について市が補助金を交付す る。	建築指導課

(4) 農業の振興

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
農業委員会事業 (06-01-01)	10,018	農地の適正な利用等を推進し、農業の振興と農業従事者の福祉の向上を図る。 ・農業委員会委員報酬 9,514千円	農業委員会
農業事務事業 (06-01-02)	3,441	農業施策全般に関わる事務費等・農会長事務委託等 ・農会長事務委託料 3,190千円	農政課
自然休養村運営事業 (06-01-02)	1,064	自然休養村区域の地域資源を活用した観光農業の推進並びに地産地消の推進（特産物の発掘）、育成及び販売促進を図る。 ・自然休養村管理運営指導委託 748千円 ・地産地消事業委託 276千円	農政課
農業振興事業 (06-01-03)	1,054	農用地利用の高度化、水稻の生産調整等農業の総合的な振興を図る。	農政課
市民農園事業 (06-01-03)	809	都市住民の余暇活動の場や土に親しむ機会を提供し、合わせて農地の有効利用と緑地の保全を図ることを目的として開設している市民農園の維持管理委託を行う。 ・市民農園現地指導事業委託料 659千円	農政課
園芸振興事業 (06-01-03)	17,365	花き植木産業の振興を図るため、植木まつり開催に合わせ展示会や品評会等を実施する。また、宝塚山本ガーデン・クリエティブ株を指定管理者に定め、園芸振興センターの施設管理運営等を行う。 ・花き展示会事業委託料 712千円 ・観賞植物品評会事業委託料 1,110千円 ・里帰り牡丹保存育成委託料 452千円 ・園芸振興センター指定管理料 12,610千円	農政課
長谷牡丹園管理運営事業 (06-01-03)	6,199	長谷牡丹園芸組合を指定管理者と定め、施設管理運営等を行う。 ・指定管理料 5,238千円 ・里帰り牡丹保存育成委託料 865千円	農政課
農業振興施設管理事業 (06-01-03)	2,409	兵庫六甲農業協同組合を指定管理者と定め、農業振興施設の管理運営を行う。 ・指定管理料 1,733千円	農政課
農地・水・環境保全向上対策事業 (06-01-03)	2,943	集落にある農道、農業用水路、ため池などを良好に保全し、集落の環境の質的向上を図るための地域ぐるみでの効果の高い共同活動を支援する。 ・負担金 2,807千円	農政課
◎ 農業振興計画策定事業 (06-01-03)	2,984	新規就農者を含む担い手育成や地産地消の推進など本市がかかえる諸問題に対処するため、宝塚市農業振興計画を策定する。 ・宝塚市農業振興計画策定委託料 2,200千円	農政課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
林業振興事業 (06-01-04)	2,190	猪、アライグマ等有害鳥獣による被害を防止するため、捕獲体制の充実を図るとともに野生動物防護柵設置助成を行う。 ・農作物被害防止事業補助金 1,308千円 ・有害鳥獣防除対策事業委託料 12,600千円	農政課
◎ 玉瀬地区ほ場整備事業 (06-02-03)	11,680	玉瀬地区の不規則に存在する農地を拡大整形し、付帯する道路・用排水路等の改良整備に必要な工事を一体的に施工し、効率的かつ安定的な農業経営を育成し、農業の継続的な発展を図る。 ・農用地等集団化事業委託料 1,200千円 ・経営体育成促進計画等策定委託料 3,000千円 ・土地改良事業団体連合会賦課金 7,380千円	北部整備課

(5) 北部地域の整備

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
北部地域整備事業 (02-01-08)	2,801	北部地域（西谷地区）の都市基盤の整備を進めるため協議検討を行う。	北部整備課
一般市道新設改良事業（北部地域） (08-02-04)	37,253	北部地域の生活軸としての市道の拡幅整備を実施し、地域住民の生活利便性の向上を図り、安全で快適な道路環境を確保する。 ・市道1508号線（農免道路）改良工事 15,000千円 ・市道1509号線（切畑交差点）改良工事 10,000千円	北部整備課

(6) 雇用の安定と勤労者福祉の向上

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
労働行政事業 (05-01-02)	4,784	労働施策の実施状況に係る審議、若者等の就労に関する相談、支援業務や就労支援セミナーの開催及び技能功労者等の表彰等。 ・労働問題審議会 345千円 ・若者しごと相談広場 1,026千円 ・就労支援セミナー等 310千円 ・技能功労者等の表彰 327千円 ・若者職場体験等就労支援 1,146千円	商工勤労課
ワークサポート宝塚運営事業 (05-01-02)	6,558	求職者に対する職業相談、求職受理及び職業紹介並びに求人検索機の活用による求人情報の提供を行う。 ・ワークサポート宝塚借上料 5,360千円	商工勤労課
高年齢者就業機会確保事業 (05-01-02)	16,818	高年齢者の生きがいづくりと活力ある地域社会づくりに貢献するシルバー人材センターに対する助成。 ・高年齢者就業機会確保事業費等補助金 16,693千円	商工勤労課
勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金 (05-01-02)	27,196	勤労者福祉の向上を図るため、勤労者住宅資金を融資斡旋してきたが、融資残額に伴う金融機関への預託金。 ・一般融資預託金 10,325千円 ・災害融資預託金 16,871千円	商工勤労課
勤労市民センター等管理運営事業 (05-01-02)	2,084	勤労者・市民の文化及び教養の向上並びに福祉の増進のために活動の場を提供する。 ・勤労市民センター及び末広駐車場指定管理料 2,084千円	商工勤労課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
緊急雇用就業機会創出事業 (02-01-01) (03-01-02) (03-02-02) (08-02-07) (10-01-02) (10-01-03)	82,549	国の交付金に基づく県の基金から交付される補助金により、緊急かつ臨時的な雇用の創出を図る事業を実施する。 ・臨時職員賃金等 5,617千円 ・小規模作業所及び地域活動支援センター指導員配置事業 5,933千円 ・高齢者閉じこもり予防事業 21,180千円 ・介護予防体操等普及事業 2,448千円 ・街路灯管理標識整備事業 4,715千円 ○学校図書館教育推進事業 17,280千円 ・生活指導支援員配置事業 7,651千円 ○学校ICT支援員配置事業 17,725千円	商工勤労課
ふるさと雇用再生事業 (02-01-12) (02-01-13) (03-01-01) (03-01-02) (03-03-01) (04-01-08)	35,301	国の交付金に基づく県の基金から交付される補助金により、地域内でニーズがあり、かつ今後の地域発展に資すると見込まれ、安定的な雇用継続を図る事業を実施する。 ・地域情報整備事業 4,000千円 ・地域文化活動支援事業 3,500千円 ・地域福祉コーディネーター設置事業 3,150千円 ・成年後見等支援事業 4,230千円 ◎障害者手帳未取得者等就労支援事業 5,111千円 ・思春期ひろば事業 5,124千円 ・放課後プラン人材育成・啓発事業 3,786千円 ・不法投棄監視夜間パトロール等事業 6,400千円	商工勤労課

(7) 情報化の推進

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
総合窓口化推進事業 (02-01-01)	24,420	窓口業務の統合をベースとした市民サービスの向上を促進する。 ・電子計算機借上 2,924千円	窓口サービス課
情報ネットワークシステム管理事業 (02-01-04)	439,592	庁内の情報化による行政事務の迅速化、効率化及び市民の多種多様なニーズに対応するサービスの向上を図るため、情報ネットワーク基盤の整備、管理運用を行う。 また、ホストコンピュータをオープン系システムへ順次移行する。 ・運用業務委託 82,574千円 ・電子計算機借上 196,651千円 ◎基幹系システム更新機器借上 63,462千円	情報政策課
電子自治体化推進事業 (02-01-04)	20,061	高度化、多様化する住民ニーズに対応した質の高い行政サービスを提供するために、情報通信技術（IT）を用い、高度に情報化された「電子自治体」の実現に向けたシステムの整備を行う。 ・電子計算機借上 16,745千円 ・電子申請共同運営システム負担金 3,236千円	情報政策課
◎ 電話催告事業 (02-02-02) (市税徴収事業) (国民健康保険事業費特別会計) (徴収事業)	11,369	現年度の市税等の未納者に対し、アウトソーシングにより電話催告業務を実施する。これにより現年度分の収納率の向上と市債権の早期確保を図る。 ・人材派遣手数料 11,250千円 ・滞納整理システム増設借上 119千円	市税収納課
戸籍・住民基本台帳管理事業 (02-03-01)	26,432	各種システム及びソフトの借上げ等を行い戸籍・住民基本台帳の適正な管理を図る。 ・窓口システムソフト保守管理委託 2,300千円 ・戸籍情報システムソフトウェア借上 10,000千円 ・戸籍事務処理システム機器借上 5,188千円 ・戸籍附票アクセスログ管理ソフト借上 2,145千円	窓口サービス課
住民基本台帳ネットワークシステム事業 (02-03-01)	9,705	住民基本台帳ネットワークシステムにより、住民基本台帳カードの交付、広域的な住民票の発行、転入転出手続きの特例処理など、市民サービスの向上を図る。平成22年4月から住民基本台帳カードの交付手数料無料化を実施する。 ・住基ネットシステムソフトウェア保守管理委託 2,250千円 ・住民基本台帳カード用ICカード 7,140千円	窓口サービス課

5. 花や緑があふれ、自然と共生する庭園のまちづくり

(1) 都市景観の保全と創出

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
都市景観保全・創出事業 (08-04-01)	4,987	都市景観形成地域の指定や一定規模以上の開発にかかる景観に対する指導助言を行い、良好な都市景観の保全・創出を図る。都市景観条例の見直しも視野に入れ都市景観の現況について調査を行う。 ◎景観現況調査委託料 4,000千円	都市計画課
屋外広告物事務推進事業 (08-04-01)	1,072	違法看板の撤去等を行うことにより、良好な景観形成の推進を図る。	都市計画課

(2) 緑化(花)の推進と公園の整備

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
○公園維持管理事業 (08-04-03)	302,393	既設公園等の維持管理を行い、市民に憩いとやすらぎの場を提供し、快適な公共空間を創出する。 また、老朽化が著しい公園ベンチの改修を重点的に行う。	公園緑地課
既設公園整備事業 (08-04-03)	10,000	既設公園のバリアフリー及び施設補修、整備工事を行う。	公園緑地課
末広中央公園用地償還金 (08-04-03)	67,818	末広中央公園整備事業の用地取得費に関して、契約書に基づく償還を平成22年度から開始する。 (平成36年度まで)	公園緑地課
◎(仮称)中筋4丁目公園整備事業 (08-04-03)	24,000	中筋地区土地区画整理事業に伴い、公園整備を行う。	公園緑地課
花と緑の市民活動推進事業 (08-04-04)	24,202	地域緑化モデル地区指定団体の育成、花と緑のフェスティバルの開催、緑化推進基地の管理等、花と緑にあふれたまちづくりを市民との協働で推進する。	公園緑地課
緑化基金活用事業 (08-04-04)	1,800	災害に強いまちづくりと緑のあるまちづくりを推進するため、ブロック塀の生垣化及び保護樹等の助成を行う。	公園緑地課

(3) 住宅・住環境の整備と保全

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
市営住宅管理事業 (08-05-01)	277,614	市営住宅の適切な維持管理に努め、居住環境の確保を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・施設指定管理料 163,134千円 ・施設維持補修工事 70,000千円 ・電波障害対策用共同受信施設デジタル化工事 27,489千円 ・明渡費用予納金等手数料 4,560千円 ・退去者滞納家賃等収納業務委託 539千円 ・野上住宅敷地借上料 6,924千円 ・公営住宅管理システム借上料 2,034千円 	住まい政策課
災害公営住宅借上事業 (08-05-01)	28,803	都市基盤整備公団が建設した賃貸住宅のうち、30戸を借り上げ、公営住宅として提供する。 <ul style="list-style-type: none"> ・フレール宝塚御殿山借上料 28,803千円 	住まい政策課
住宅政策推進事業 (08-05-01)	4,189	市内の分譲マンションの区分所有者等を対象としたマンション管理セミナー等を定期的に開催し、また、高齢化社会の進展に伴い、マンション共用分の手すり等のバリアフリー化工事に対し助成による支援を行う。(市内業者による施行に限り従来の助成額に1割を上乗せして補助する。) <ul style="list-style-type: none"> ○共同住宅バリアフリー改修費補助金 2,664千円 ・民間分譲マンション管理専門相談セミナー開催等 1,333千円 	住まい政策課
簡易耐震診断推進事業 (08-05-01)	2,250	既存の民間住宅の所有者に耐震化への動機づけと地震に対する安全性の向上を図るため簡易耐震診断を実施する。	建築指導課
長期優良住宅普及推進事業 (08-05-01)	2,102	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた住宅について、長期優良住宅建築等計画の認定を行う。 長期優良住宅の認定申請のうち、構造及び設備に関する適合評価を受けていないものについては、登録住宅性能評価機関に評価を依頼する。 <ul style="list-style-type: none"> ・長期使用構造等技術的審査手数料 2,062千円 	住まい政策課
◎ 耐震改修促進事業 (08-05-01)	6,000	民間住宅の耐震化の促進を図るため、住宅改修業者登録制度に登録された市内業者が耐震改修工事を行った場合、その工事費の一部について市が補助金を交付する。	建築指導課
特定優良賃貸住宅供給促進事業 (08-05-02)	53,086	災害復興準公営住宅として提供した特定優良賃貸住宅(たからづか市民住宅)の家賃を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・7団地、229戸 51,039千円 	住まい政策課

(4) 水辺空間の整備

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
農業用施設改修事業 (06-02-02)	5,060	県施行で整備する農業用河川(天王寺川)の井堰改修整備にかかる負担金 ・農業用河川工作物応急対策事業負担金	環境政策課
環境美化推進事業 (08-03-02)	30,478	河川環境美化の促進を図る。	水政課

(5) 環境の保全と創造

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
環境保全対策事業 (04-01-08)	6,085	事業者や市民と連携し、健全で恵み豊かな環境を共に育むまちづくりを目指す。また、生物多様性たからづか戦略の策定方針の検討を行う。 ○生物多様性たからづか戦略有識者会議等謝礼 604千円 ・環境フォーラム等委託 840千円	環境政策課
公害対策事業 (04-01-08)	34,996	良好な環境を確保するために公害の防止と施策の充実を図る。 ・河川等水質調査委託 19,500千円 ・民家防音工事助成金 1,200千円 ・西谷地区生活排水対策推進事業助成金 4,526千円 ・羽束川・波豆川流域水質保全協議会分担金 750千円	環境政策課
◎ 地球温暖化対策実行計画(区域施策)策定事業 (04-01-08)	3,378	市域における地球温暖化防止の推進ため、地球温暖化対策実行計画の策定に向けた調査等を行う。 計画策定調査業務委託 3,150千円	環境政策課

(6) 環境への負荷が少ない循環型社会の構築

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
ごみ減量化・資源化推進事業 (04-02-02)	34,388	宝塚市一般廃棄物処理基本計画に基づきごみの発生を抑制し、減量化・資源化を推進する。 ・再生資源集団回収奨励金 28,260千円 ・施設見学案内・説明者謝礼 360千円 ・生ごみ堆肥化容器有償斡旋 441千円 ・廃棄物減量等推進審議会資料収集作成業務委託 1,200千円	管理課
塵芥収集事業 (04-02-03)	694,491	ごみ細分別収集業務を迅速かつ正常に遂行する。 ・ごみ収集・運搬業務委託 641,086千円 ・ごみ選別業務委託 1,008千円 ・動物の死体等収集・搬送委託 4,577千円 ・粗大ごみ受付等業務委託 11,870千円 ・河川敷出入口警備委託 7,408千円	業務課
塵芥処理事業 (04-02-04)	874,951	ごみの資源化及び適正処理を行うことにより循環型社会の構築に努める。 ・ごみ処理施設整備修繕 83,000千円 ・管理棟空調設備修繕 31,000千円 ・一般廃棄物埋立処分業務委託 48,300千円 ・ペットボトル選別業務等委託 14,175千円 ・塵芥焼却灰等搬送業務委託 19,320千円 ・ごみ選別業務委託 15,000千円 ・焼却炉運転業務委託 125,580千円 ・プラスチック類選別等処理業務委託 135,135千円 ・焼却灰処分場建設事業負担金 4,937千円	管理課
不燃物埋立処分事業 (04-02-04)	5,446	処分場下流地域への環境対策として処分場から浸出する汚水の処理を行う。 ・汚水処理装置運転管理業務委託 1,200千円	管理課
緑のリサイクル事業 (04-02-04)	72,739	植木ごみをチップ化し、ごみの資源化を図る。 ・チップ化処理業務委託 65,783千円	管理課
し尿収集事業 (04-02-05)	44,572	下水道または浄化槽で処理されないし尿を適正に処理するため収集を行う。 ・し尿収集運搬業務委託 43,964千円	管理課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
し尿処理事業 (04-02-06)	28,844	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。 ・し尿処理装置運転管理業務委託 10,129千円 ・公共下水道使用料 4,320千円 ・し尿処理施設修繕 4,000千円	管理課

(7) 都市美化と環境衛生の推進

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
畜犬対策事業 (04-01-01)	3,632	犬の登録申請の受付、狂犬病予防注射済票の交付を行う。 ・畜犬登録事務委託 2,400千円	生活環境課
霊園管理事業 (04-01-07)	21,873	市営霊園の施設の維持管理を行う。 ・施設管理等委託 14,391千円 ・霊園返還還付金 2,980千円	生活環境課
火葬場管理事業 (04-01-07)	28,549	市営火葬場の施設の維持管理を行うとともに、火葬業務を円滑に行う。 ・施設管理等委託 8,848千円 ・施設修繕 1,300千円	生活環境課
都市美化推進事業 (04-01-08)	14,052	空き缶等の散乱防止や啓発、地域美化活動を推進し、「クリーン都市・宝塚」の実現を図る。 ・不法投棄ごみ撤去作業委託 500千円 ・ごみ箱ごみ収集業務委託 3,453千円 ・夜間花火巡回指導委託 479千円 ・散乱ごみ収集業務委託 6,057千円 ・不法投棄監視カメラ設置工事 1,333千円	生活環境課
害虫駆除衛生事業 (04-01-08)	8,152	不快害虫を駆除し、環境衛生の向上に努める。 ・害虫駆除業務委託 7,455千円	生活環境課
環境衛生推進事業 (04-01-08)	6,003	宝塚を美しくする市民運動の実施と、ごみ減量化及び環境問題等の啓発活動を行う。 ・環境美化推進事業委託 900千円 ・環境衛生活動促進事業委託 400千円 ・ごみ収集・運搬業務委託 4,560千円	環境政策課

6. ふれあいと協働のまちづくり

(1) 地域福祉の推進

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
○ 福祉総務事業 (03-01-01)	4, 441	福祉総務事業 ・地域福祉計画の策定 ・自殺予防対策事業の実施 (平成21年度～23年度) ・一斉改選による民生委員推薦会の開催	いきがい福祉課 健康推進課 障害福祉課
民生児童委員活動事業 (03-01-01)	31, 777	民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談者、支援者として住民や世帯に対して行う個別援助活動をはじめ日常活動を通じた福祉需要等の把握など福祉活動に対して補助することにより、地域福祉の向上を図る。 ・民生委員・児童委員定数 299人 (うち主任児童委員17人) ・民生児童協力委員定数 564人	いきがい福祉課
成年後見制度利用支援事業 (03-01-01)	766	制度利用促進に資するため、家族等関係者や福祉サービス事業者を対象とする研修会を実施する。また、地域福祉権利擁護事業の生活支援員の活動を助成することにより、地域福祉を推進する。	いきがい福祉課
地域福祉活動施設管理事業 (03-01-01)	13, 842	地域福祉活動のための拠点を、既存の公共施設の活用により、地域福祉の推進を図る。 ・地域福祉活動施設管理委託料 11, 767千円 ・よりあいひろば用地借上料 2, 075千円	いきがい福祉課
地域福祉推進事業 (03-01-01)	149, 197	社会福祉協議会の職員の人件費、ボランティア活動及び地域福祉活動費等を助成することにより、地域福祉活動の推進を図る。 ・社会福祉協議会補助 124, 841千円 ・地域福祉活動振興補助 9, 356千円 ・ボランティア活動支援事業に対する補助 3, 000千円 ・安心生活創造事業委託料 11, 875千円	いきがい福祉課

(2) コミュニティ活動の推進

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
コミュニティ活動推進事業 (02-01-12)	12,688	地域住民主体の活動費を助成することにより地域の活性化を図る。 ・コミュニティ活動施設使用料助成金 194千円 ・まちづくり協議会補助金 11,904千円	市民協働推進課
中山台コミュニティセンター管理運営事業 (02-01-12)	11,850	中山台コミュニティセンターを地域活動の拠点として円滑な管理運営を図ることにより、コミュニティ活動の活性化を図る。 ・指定管理料 11,000千円	市民協働推進課
地域利用施設管理事業 (02-01-12)	18,293	地域利用施設の円滑な管理運営を図ることにより、コミュニティ活動の活性化を図る。 ・指定管理料 13,826千円	市民協働推進課
共同利用施設管理事業 (02-01-12)	10,394	共同利用施設の円滑な管理運営を図ることにより、コミュニティ活動の活性化を図る。 ・指定管理料 4,700千円	市民協働推進課
自治会活動支援事業 (02-01-12)	19,909	地域活動の推進のため、自治会活動の活性化及び自治会事業助成を行う。 ・自治会行政事務委託 19,800千円	市民協働推進課

(3) 市民主体のまちづくりの推進

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
市民活動促進支援事業 (02-01-12)	11,748	NPO活動の支援や市民の主体的な公益活動の促進に向けた業務を委託し、市民と市の協働のまちづくりの推進を図る。 ・市民活動促進支援事業委託 7,954千円 市民活動を行う団体の公益的活動に対し事業費の一部を補助することにより市民と市の協働のまちづくりを推進する。 ・協働のまちづくり公募補助金 3,600千円	市民協働推進課

(4) 開かれた市政の推進

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
用度管理事業 (02-01-01)	5,322	公共工事及び委託・物品調達等の公正で 適正な入札・契約事務を行う。 ・電子入札共同運営システム参加団体 負担金 3,932千円	契約課
広報事業 (02-01-02)	54,388	広報誌、ホームページ、CATV等の媒体を 用いて市政情報を市民に伝える。 ○広報たからづか等印刷製本費 25,120千円	広報課
広聴事業 (02-01-02)	5,549	各種相談を実施するとともに、ふれあい トーク（出前講座）等の広聴活動を行 う。 ・法律相談委託料 5,004千円 ・人権救済リーガルエイド基金補助金 200千円	広聴相談課
コミュニティ・FM放送事業 (02-01-02)	54,096	FM放送を通じて、行政情報のほか、地域 や市民生活に密着した情報を発信する。 ・番組制作及び放送業務委託	広報課
パブリック・コメント事業 (02-01-02)	375	パブリック・コメント条例の円滑な運用 を図るための総合調整を行う。 パブリック・コメント審議会を運営し、 苦情の申し出や条例運用状況の評価等 を行う。 ・パブリック・コメント審議会委員報 酬 308千円	広聴相談課
会計事務事業 (02-01-05)	11,000	公金収納事務を委託し、事務の安定化及 び合理化を図る。 ◎公金収納済通知書OCR等処理業務 委託料 3,500千円 ・公金収納済通知書OCR等処理シ ステム開発委託料 7,500千円	会計課
財産管理事業 (02-01-06)	244,055	市庁舎の維持管理及び補修、効率的な財 産管理及び運用を行う。特に、老朽化が 進む市庁舎設備機器等については、平成 20年度及び平成21年度に実施した市庁舎 設備改修基本・実施設計に基づき、具体 的な改修計画を策定する。 ・施設保守管理等委託 101,130千円 ・施設修繕 22,700千円 ・光熱水費 53,000千円	管財課
企画調整事業 (02-01-08)	17,408	総合計画の進行に関する連絡調整、施策 評価システムの実施及び広域行政に関す る事務など。 ・阪神淡路大震災メモリアル事業委託 1,000千円 ・丹波少年自然の家負担金 15,832千円	政策推進課
第5次総合計画策定事業 (02-01-08)	11,250	平成23年度からスタートする第5次宝塚 市総合計画を平成20年度から平成22年度 の3カ年で策定する。 ・計画策定業務委託 4,300千円 ・総合計画審議会委員報酬 3,150千円 ・総合計画冊子印刷 3,800千円	政策推進課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
地方税電子化事業 (02-02-02) (市民税賦課事業)	11,399	質の高い行政サービスの提供及び簡素で効率的な事務の執行を図るため、エルタックスによる給与支払報告書、法人市民税申告書、償却資産申告書等の受付及び、国税との連携により確定申告等資料を電子データで受け取る。 ・電子申告共同利用システム参加団体負担金 7,544千円 ・公的年金関係経由機関業務事務運営分担金 616千円 ◎地方税電子化協議会負担金 3,239千円	市民税課 資産税課
市税コンビニ収納事業 (02-02-02) (市税徴収事業) (国民健康保険事業費特別会計) (徴収事業)	11,218	納税機会を拡大し納税者の利便性向上を図るため、コンビニエンスストアでの市税収納事務を行っている。対象税目は軽自動車税、固定資産税・都市計画税、市県民税（普通徴収分）、国民健康保険税の納税通知書についてコンビニで納付が可能となった。 ・コンビニ収納代行業務委託 11,015千円 ・バーコード読取検証テスト手数料 126千円 ・データ伝送受信用通信運搬費 77千円	市税収納課
基幹統計調査事業 (02-05-02)	584	国が実施する基幹統計調査等を行う。 ・農林業センサス 30千円 ・経済センサス調査区管理 20千円 ・工業統計調査 379千円 ・教育統計調査 44千円 ・統計調査員確保対策事業 111千円	広聴相談課
国勢調査事業 (02-05-02)	104,785	国が実施する国勢調査を行う。 ・国勢調査 104,785千円	広聴相談課

7. その他

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
普通財産取得事業 (13-01-01)	1,888,012	宝塚市土地開発公社の経営の健全化に関する計画に基づき、土地開発公社の所有地（宝塚市高司4丁目92番6外3筆）を3カ年で取得する。 ・用地買収費 1,888,012千円	政策推進課